

平成26年度 事務事業評価表（平成25年度事業執行分）

※項番がページ番号です

項番	事業名	部名	課名
1	京成大久保駅東口臨時改札口運営事業	企画政策部	企画政策課
2	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	企画政策部	危機管理課
3	地域防犯活動支援事業	企画政策部	危機管理課
4	自主防災組織事業	企画政策部	危機管理課
5	総合防災訓練事業	企画政策部	危機管理課
6	地域情報化推進事業（行政手続等のオンライン化の推進）	総務部	情報政策課
7	谷津干潟保全事業	環境部	環境政策課
8	3R推進事業	環境部	クリーン推進課
9	きれいなまちづくり推進事業	環境部	クリーン推進課
10	産学官連携事業	市民経済部	商工振興課
11	中小企業振興事業	市民経済部	商工振興課
12	コミュニティビジネス推進事業	市民経済部	商工振興課
13	観光振興事業	市民経済部	商工振興課
14	市民協働推進事業	市民経済部	協働まちづくり課
15	国際交流推進事業	市民経済部	協働まちづくり課
16	消費生活相談事業	市民経済部	協働まちづくり課

項番	事業名	部名	課名
17	都市農業支援事業	市民経済部	農政課
18	母子健康診査事業	保健福祉部	健康支援課
19	特定健康診査事業	保健福祉部	健康支援課
20	特定保健指導事業	保健福祉部	健康支援課
21	社会福祉協議会補助事業	保健福祉部	社会福祉課
22	高齢者ふれあい元気事業	保健福祉部	高齢者支援課
23	こども園整備事業	こども部	こども保育課
24	ファミリー・サポート・センター運営事業	こども部	子育て支援課
25	児童・生徒教育相談員推進事業	学校教育部	指導課
26	習志野第九演奏会活動助成費	生涯学習部	社会教育課
27	市展活動助成費	生涯学習部	社会教育課
28	公民館講座費	生涯学習部	社会教育課
29	市民スポーツ指導員活動事業	生涯学習部	生涯スポーツ課
30	学校体育施設開放事業	生涯学習部	生涯スポーツ課
31	放課後児童会運営費	生涯学習部	青少年課

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名 No.1 京成大久保駅東口臨時改札運営事業		全体事業概要		事業目的	
最終計画年度	継続	担当課名	企画政策課	同駅改札口統廃合のための暫定措置として設置した東口臨時改札口の運営・維持管理による、駅利用者へのサービスの向上を図る。	
施策体系	第3章	安全で安心な暮らしができるまち			
	第3節	快適な生活環境の創造			
	第1項	都市基盤の整備・充実			
	第1号	道路網整備の推進			
民間活力の導入	現状	実現している→	将来可能性はある→	事業効果	目標達成度を測る指標 (何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)
		困難だが可能性はある→	余地なし→	事業実施により大久保・本大久保周辺住民を中心とする同駅利用者の利便性が向上し、また、通勤時間帯における同駅西口改札口付近の混雑緩和につながる。	直近から過去3ヶ年における1日当たりの東口臨時改札口通過人員の平均値 (平成20～22年度平均値：1,317人/日)
	相手	市民→	市民活動団体→	企業・学校等→	
	形態	委託	指定管理	ボランティア	他( )

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		2 款 1 項 8 目	
	平成23年度決算(又は見込)		2,840千円			
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源	2,840千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	15%	1,140千円	
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	合計事業費					
	3,980千円					

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		2 款 1 項 8 目	
	平成24年度決算(又は見込)		2,542千円			
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源	2,542千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	15%	1,144千円	
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	合計事業費					
	3,686千円					

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		2 款 1 項 8 目	
	平成25年度決算(又は見込)		2,463千円			
	国庫支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円
	その他	千円	一般財源	2,463千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	15%	1,140千円	
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	合計事業費					
	3,603千円					

評価		
平成23年度に実施した主な事項 ・機器リース料、定期保守費、人件費、水道光熱費等の運営・維持管理経費のうち、2分の1を負担した。 ・平成23年度より、営業時間を50分間延長し、6:10～9:00とした。		
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 1,503人	達成率(%) 114.1%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 ・今後も東口臨時改札口の円滑な運営が行えるよう、京成電鉄(株)と密に連携をとっていく。 ・東口臨時改札口は、暫定措置として設置した施設であるため、将来的な駅舎のあり方について、京成電鉄(株)と継続して協議していく。		

評価		
平成24年度に実施した主な事項 ・機器リース料、定期保守費、人件費、光熱費等の運営・維持管理経費のうち、2分の1を負担した。		
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 1,532人	達成率 116.3%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 ・今後も同改札口の円滑な運営が行えるよう、京成電鉄(株)と密に連携をとる。 ・同改札口は、暫定措置として設置した施設であるため、将来的な駅舎のあり方について、京成電鉄(株)と継続して協議していく。 ・駅周辺のまちづくりの観点から、地元住民と継続して意見交換を行い、駅利用者のサービス向上、西口改札付近の混雑緩和について検討を進めている。		

評価		
平成25年度に実施した主な事項 ・機器リース料、定期保守費、人件費、光熱費等の運営・維持管理経費のうち、2分の1を負担した。		
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 1,543人	達成率 117.2%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 ・今後も同改札口の円滑な運営を行うため、また、暫定施設である同改札口を含めた将来的な駅舎のあり方について、京成電鉄(株)と継続して協議を行う。 ・駅周辺のまちづくりの観点から、地元住民等と継続して意見交換を行い、特に要望の強い、西口改札付近の混雑緩和や駅北側駐輪場の今後のあり方について、地域住民等の合意形成に努める。		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名		No.2 犯罪のない安全で安心なまちづくり事業				全体事業概要		事業目的	
最終計画年度		継続		担当課名		危機管理課		防犯知識の普及と啓発活動の推進、講演会・研修会等による人材育成、犯罪情報の提供や小中学校の児童生徒による青少年防犯ボランティア「キラット・ジュニア防犯隊」の充実等、防犯施策を実施することにより協働と自主自立の基本理念に基づいた、安全で安心して暮らせる生活環境の構築を図る。 ・防犯施策を実施することにより、協働と自主自立の基本理念の下、安全で安心して暮らせる生活環境の構築を図る。 ・広報、啓発活動等を通じた防犯意識の高揚 ・地域における防犯活動リーダーの育成 ・就学時から防犯活動に参加することにより、子供達の目線から見た施策の展開を図ると共に、防犯についての意識付けを行う。	
施策体系		第3章 安全で安心な暮らしができるまち							
		第1節 安全で安心なまちづくりの推進							
		第2項 防犯・交通安全対策の充実							
		第1号 防犯対策の推進							
民間活力の導入		現状		実現している→ <input type="radio"/> 将来可能性はある→ <input type="radio"/> 困難だが可能性はある→ <input type="radio"/> 余地なし→ <input type="radio"/>		事業効果		目標達成度を測る指標 (何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)	
		相手		市民→ <input type="radio"/> 市民活動団体→ <input type="radio"/> 企業・学校等→ <input type="radio"/>		市、市民、事業者が一体となった、安全で安心して暮らせるまちづくりが推進される。			
		形態		委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="radio"/> ボランティア <input type="radio"/> 他( ) <input type="radio"/>					

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		2款 1項 12目	
	平成23年度決算(又は見込)				3,243千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源			3,243千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	3人	従事延べ仕事量	90%	7,373千円	
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	20%		
	合計事業費					
	10,616千円					

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		2款 1項 12目	
	平成24年度決算(又は見込)				3,219千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源			3,219千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	3人	従事延べ仕事量	90%	7,896千円	
	再任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	20%		
	臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	20%		
	合計事業費					
	11,115千円					

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		2款 1項 12目	
	平成25年度決算(又は見込)				3,510千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源			3,510千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	90%	7,878千円	
	再任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	20%		
	臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	20%		
	合計事業費					
	11,388千円					

評価		
平成23年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内7駅、消費生活展等での街頭啓発キャンペーンの実施</li> <li>防犯講演会、研修会の開催</li> <li>携帯メールや安全活動掲示板、安全対策ネットワークを活用した犯罪情報の共有、提供</li> <li>「キラット・ジュニア防犯隊」隊員による各種防犯活動の実施</li> <li>市職員による通常、合同、特別防犯パトロールの実施</li> </ul>		
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 2,468件	達成率(%) 100% (目標値を下回っている為)
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域での安全を図るため、市、市民、警察等関係団体が一体となった防犯活動の取り組みが重要と考え、地域防犯活動、キラットジュニア防犯隊の育成など継続的な防犯施策を実施する。</li> </ul>		

評価		
平成24年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内7駅、消費生活展等での街頭啓発キャンペーンの実施</li> <li>防犯講演会、研修会の開催</li> <li>携帯メール、安全対策ネットワークを活用した犯罪情報の共有、提供</li> <li>「キラット・ジュニア防犯隊」隊員による各種防犯活動の実施</li> <li>市職員による通常、合同、特別防犯パトロールの実施</li> </ul>		
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 2,468件	達成率 100% (目標値を下回っている為)
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域での安全を図るため、市・市民・警察等関係団体が一体となった防犯活動の取り組みが重要と考え、地域防犯活動、キラット・ジュニア防犯隊の育成など、継続的な防犯施策を実施する。</li> </ul>		

評価		
平成25年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内7駅、消費生活展等での街頭啓発キャンペーンの実施</li> <li>防犯講演会、研修会の開催</li> <li>携帯メール、安全対策ネットワークを活用した犯罪情報の共有、提供</li> <li>「キラット・ジュニア防犯隊」隊員による各種防犯活動の実施</li> <li>市職員による通常、合同、特別防犯パトロールの実施</li> </ul>		
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 2,391件	達成率 100% (目標値を下回っている為)
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域での安全を図るため、市・市民・警察等関係団体が一体となった防犯活動の取り組みが重要と考え、地域防犯活動、キラット・ジュニア防犯隊の育成など、継続的な防犯施策を実施する。</li> <li>また市民に対し、犯罪発生等に関する情報提供を適時行い、防犯意識の高揚を図ることで、より安全で安心なまちづくりを推進する。</li> </ul>		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名		No.3 地域防犯活動支援事業		全体事業概要		事業目的		
最終計画年度		継続		担当課名		危機管理課		
施策体系	第3章		安全で安心な暮らしができるまち		地域における犯罪を未然に防止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域における自主的な防犯活動を支援する。		地域における犯罪を未然に防止し、安全で安心して暮らしを推進するためには、行政ばかりではなく、市民、事業者、関係団体等が一体となって取り組むことが不可欠である。このことから、自主的な地域防犯活動を支援し、その推進を図る。	
	第1節		安全で安心なまちづくりの推進					
	第2項		防犯・交通安全対策の充実					
	第1号		防犯対策の推進					
民間活力の導入	現状	実現している→	<input type="radio"/>	将来可能性はある→	事業効果 本市の安全で安心なまちづくりの基本理念である、「自主・自立」「協働」に沿ったまちづくりの一環として、犯罪の起こりにくい都市環境作りが推進できる。		目標達成度を測る指標 (何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)	
		困難だが可能性はある→		余地なし→				
相手	市民→	市民活動団体→	<input type="radio"/>	企業・学校等→				
形態	委託	指定管理	<input type="radio"/>	ボランティア				
				地域防犯活動団体数		平成26年度末までの目標 173団体(全町会数の70%)		

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		2 款 1 項 12 目	
	平成23年度決算(又は見込)				426千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源			426千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	1人	従事延べ仕事量	10%	1,294千円	
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	20%		
	合計事業費					
	1,720千円					

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		2 款 1 項 12 目	
	平成24年度決算(又は見込)				120千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源			120千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	1人	従事延べ仕事量	10%	1,301千円	
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	20%		
	合計事業費					
	1,421千円					

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		2 款 1 項 2 目	
	平成25年度決算(又は見込)				271千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源			271千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	1人	従事延べ仕事量	10%	1,294千円	
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	20%		
	合計事業費					
	1,565千円					

評価		
平成23年度に実施した主な事項 ・地域防犯活動団体に対する、防犯物品の貸与 ・地域防犯パトロールへの同行支援 ・市内犯罪発生状況等の情報提供 ・チラシ、パンフレット等の啓発物提供		
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 117団体	達成率(%) 67.6%
達成できなかった理由 目標達成度の指標(173団体)は、平成26年度の達成を目標としている。平成23年度の実績は、新規地域防犯活動団体の設立が6団体であった。		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 引き続き、地域のまちづくり会議、出前講座等、市民が多く参加する会合等において本事業の説明を行い、地域の方々に積極的な防犯活動への取り組みを行っていただけるようお願いし、新規の地域防犯活動団体設立を促す。		

評価		
平成24年度に実施した主な事項 ・地域防犯活動団体に対する防犯物品の貸与 ・地域防犯パトロールへの同行支援 ・市内犯罪発生状況等の情報提供 ・チラシ、パンフレット等の啓発物の提供		
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 120団体	達成率 69.4%
達成できなかった理由 目標達成度の指標(173団体)は、平成26年度の達成を目標としている。平成24年度の実績は、新規地域防犯活動団体の設立が3団体であった。		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 引き続き、まちづくり会議、出前講座等、市民が多く参加する会合等において本事業の説明を行い、地域の方々に積極的な防犯活動への取り組みを行っていただけるようお願いし、新規の地域防犯活動団体設立を促す。		

評価		
平成25年度に実施した主な事項 ・地域防犯活動団体に対する防犯物品の貸与 ・地域防犯パトロールへの同行支援 ・市内犯罪発生状況等の情報提供 ・チラシ、パンフレット等の啓発物の提供		
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 129団体	達成率 74.6%
達成できなかった理由 目標達成度の指標(173団体)は、平成26年度の達成を目標としている。平成25年度の実績は、新規地域防犯活動団体の設立が9団体であった。		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 引き続き、まちづくり会議、出前講座等、市民が多く参加する会合等において本事業の説明を行い、地域の方々に積極的な防犯活動への取り組みを行っていただけるようお願いし、新規の地域防犯活動団体設立を促す。 また、地域で行っている防犯パトロールへ積極的に参加することにより、市と市民が協働して、安全で安心なまちづくりをしているという機運を高めていく。		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名 No.4 自主防災組織事業		全体事業概要		事業目的	
最終計画年度	継続	担当課名	危機管理課	災害時において、被害を軽減するために重要となる地域住民による初期応急活動が迅速かつ的確に行われるようにするため、活動の中心となる自主防災組織の拡充及び強化を図る。市民の防災に関する意識と知識の向上を図り、減災を推進する。	
施策体系	第3章	安全で安心な暮らしができるまち			
	第1節	安全で安心なまちづくりの推進			
	第1項	防災対策の充実			
	第1号	総合的な防災対策の推進			
民間活力の導入	現状	実現している→	○	将来可能性はある→	事業効果
		困難だが可能性はある→		余地なし→	市民の防災に関する意識と知識を向上することで、減災が推進される。災害時において、地域住民による初期応急活動が迅速に行われ、被害の軽減が図られる。
	相手	市民→	市民活動団体→	企業・学校等→	○
	形態	委託	指定管理	ボランティア	○他(研修会の共催)
		目標達成度を測る指標		自主防災組織力バー率 全町会数の70%	
		(何をもって上記目的が達成できたと判断しますか?)			

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		9 款 1 項 4 目	
	平成23年度決算(又は見込) 7,404 千円					
	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	
	その他	0 千円	一般財源	7,404 千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	4 人	従事延べ仕事量	90 %	6,839 千円	
再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %			
臨任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %			
合計事業費						
14,243 千円						

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		9 款 1 項 4 目	
	平成24年度決算(又は見込) 7,261 千円					
	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	
	その他	0 千円	一般財源	7,261 千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	4 人	従事延べ仕事量	90 %	6,864 千円	
再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %			
臨任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %			
合計事業費						
14,125 千円						

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		9 款 1 項 4 目	
	平成25年度決算(又は見込) 9,516 千円					
	国庫支出金	0 千円	県支出金	198 千円	地方債	
	その他	0 千円	一般財源	9,318 千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	4 人	従事延べ仕事量	90 %	6,839 千円	
再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %			
臨任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %			
合計事業費						
16,355 千円						

評価		
平成23年度に実施した主な事項 自主防災組織に対し活動助成金を交付した。 新規に結成した自主防災組織に対し希望する資機材を交付した。 自主防災組織リーダー研修会を開催した。		
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 62.7%	達成率(%) 89.6%
達成できなかった理由 目標達成度の指標(組織率70%)は、平成26年度の達成を目標としており、そのため、毎年3組織の新規結成に取り組んでいる。平成23年度に新規に設立された組織は3組織あり、加入世帯数は少しずつではあるが増加している。		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 まちづくり会議等で組織結成を呼び掛けている。 組織が未結成である町会・自治会等を対象にした研修会の実施を検討している。		

評価		
平成24年度に実施した主な事項 自主防災組織に対し活動助成金を交付した。 新規に結成した自主防犯組織に対し希望する資機材を交付した。 自主防災組織リーダー研修会を開催した。		
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 61.3%	達成率 87.6%
達成できなかった理由 目標達成度の指標(組織率70%)は、平成26年度の達成を目標としており、そのため毎年3組織の新規結成を目標に取り組んでいる。平成24年度に設立された組織は2組織あり、加入世帯数は少しずつではあるが増加している。なお実績値が下がっている要因は前年度に比べ世帯数が大きく増加したことによる		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 まちづくり会議等で組織結成を呼びかけている。 なお、平成24年度中に市内16小中学校で地区別防災ワークショップを開催したことをきっかけに新規組織結成の機運が高まり、平成25年度9月末時点ですでに3組織を上回る結成がなされている。		

評価		
平成25年度に実施した主な事項 自主防災組織に対し活動助成金を交付した。 新規に結成した自主防犯組織に対し希望する資機材を交付した。 自主防災組織リーダー研修会を開催した。		
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 61.9%	達成率 88.4%
達成できなかった理由 平成25年度は、10組織の増加があったが、世帯数で見ると約1170世帯の増加で、目標値に近づけなかった。また、平成25年度の市全体の世帯数が約1210世帯増加していることも要因の一つである。		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 まちづくり会議、町会・自治会での講話等で自主防災組織の重要性の説明を行っている。特に、組織率の低い地区に対しては、個別に出向き、自主防災組織の設立を行うよう呼びかけている。 また、自主防災組織の維持のために、リーダー研修会で先進的な活動を行っている市内組織に事例発表の依頼をする等、活動の刺激となるような取組を行っている。		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名 No.5 総合防災訓練事業		全体事業概要		事業目的	
最終計画年度	継続	担当課名	危機管理課	災害による被害を防止又は軽減するため、防災訓練を通じて、市民の防災に関する意識と知識を向上し、減災を推進する。また、初期応急活動を迅速かつ的確に行うため、防災関係機関及び地域住民との連携・協力体制を確立する。職員に対する訓練を実施し、市の初動態勢の確立と強化を図る。	
施策体系	第3章	安全で安心な暮らしができるまち			
	第1節	安全で安心なまちづくりの推進			
	第1項	防災対策の充実			
	第1号	総合的な防災対策の推進			
民間活力の導入	現状	実現している→ 困難だが可能性はある→	○ 将来可能性はある→ 余地なし→	事業効果	目標達成度を測る指標 (何をもって上記目的が達成できたと判断しますか?)
	相手	市民→	市民活動団体→	企業・学校等→	○
	形態	委託	指定管理	ボランティア	○ 他(参加協力)
				災害時初動体制の強化、応急活動体制の強化、市民の防災に関する知識と意識の向上、減災の推進、災害時における被害の防止と軽減	総合防災訓練参加者数 1,000人

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算	予算科目	9 款 1 項 4 目
	平成23年度決算(又は見込)	403千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金 0千円 地方債 0千円
	その他	0千円	一般財源 403千円
	人件費(単位:千円)	職員従事人数 1人 従事延べ仕事量 5%	再任用従事人数 0人 従事延べ仕事量 0%
	臨任用従事人数 0人 従事延べ仕事量 0%		
合計事業費			
783千円			

事業費	直接事業費 平成24年度決算	予算科目	9 款 1 項 4 目
	平成24年度決算(又は見込)	2,055千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金 0千円 地方債 0千円
	その他	0千円	一般財源 2,055千円
	人件費(単位:千円)	職員従事人数 4人 従事延べ仕事量 12%	再任用従事人数 0人 従事延べ仕事量 0%
	臨任用従事人数 0人 従事延べ仕事量 0%		
合計事業費			
2,970千円			

事業費	直接事業費 平成25年度決算	予算科目	9 款 1 項 4 目
	平成25年度決算(又は見込)	772千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金 0千円 地方債 0千円
	その他	0千円	一般財源 772千円
	人件費(単位:千円)	職員従事人数 4人 従事延べ仕事量 10%	再任用従事人数 0人 従事延べ仕事量 0%
	臨任用従事人数 0人 従事延べ仕事量 0%		
合計事業費			
1,532千円			

評価		
平成23年度に実施した主な事項 東日本大震災での対応を最優先としたことから、総合防災訓練は中止とした。地域における訓練等で配布するため、防災啓発パンフレットを購入した。		
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 0	達成率(%) 0%
達成できなかった理由 東日本大震災への対応を最優先とし、総合防災訓練を中止としたため。		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 東日本大震災を踏まえ、従来の訓練と一部内容を変更し、「自助」「共助」に焦点をあてた訓練を実施する。		

評価		
平成24年度に実施した主な事項 開催日:平成24年10月28日(日) 開催場所:市役所前グラウンド、香澄小学校、市内の井戸 3箇所 内容:応急手当や初期消火訓練等の体験訓練、避難所、地区対策本部、開設訓練、給水訓練など		
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 1,175人	達成率 117.5%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 全小中学校(向山小学校・第一中学校を除く)体育館で避難所開設訓練を実施した。		

評価		
平成25年度に実施した主な事項 開催日:平成25年9月1日(日) 訓練内容及び会場 ①初動対応訓練…市内全域 ②地区対策支部設置訓練…市内全小学校 ③避難所開設訓練…市内全小中学校体育館 (耐震工事のため、向山小学校体育館、第一中学校体育館を除く)		
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 3,772人	達成率 377.2%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 平成26年度は、市役所第二分室前をメイン会場とし、関係機関の連携訓練を行う他、防災用品の展示、販売等、例年とは趣向を変えて実施し、また、サブ会場として、谷津小学校、向山小学校、実籾小学校で地区対策支部設置訓練を、谷津小学校、第一中学校、向山小学校、実籾高校の各体育館で避難所訓練を実施する。		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名		No.6 行政手続等のオンライン化の推進				全体事業概要		事業目的	
最終計画年度		継続		担当課名		情報政策課		従来の手続きの方法に加えて、オンラインによる手続きを可能とすることで、市民サービスの向上を図る。	
施策体系	第3章		安全で安心な暮らしができるまち				電子申請・届出システムを利用することで、市の各種申請や届出を自宅や職場のパソコン、携帯電話から行うことを可能にする「行政手続等のオンライン化」を実現する。		目標達成度を測る指標 (何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)
	第4節		地域情報化の推進						
	第1項		情報化の推進						
	第1号		電子自治体の推進						
民間活力の導入	現状	実現している→		○		将来可能性はある→		住民票の写し：オンライン予約/土日受取予約=35% (習志野市電子自治体推進計画における代表的手続の目標値を設定)	
		困難だが可能性はある→				余地なし→			
	相手	市民→		市民活動団体→		企業・学校等→			
	形態	委託 ○		指定管理		ボランティア			他 ( )
事業効果		申請書などを窓口に直接持参、郵送する従来の方法に加え、自宅や職場のパソコン・携帯電話からインターネットを利用して、申請や届出を24時間、休日でも行うことができるようになる。							

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		2 款 1 項 9 目	
	平成23年度決算(又は見込)				630千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源	630千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	1人	従事延べ仕事量	15%	1,140千円	
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%			
臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%			
合計事業費						
1,770千円						

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		2 款 1 項 9 目	
	平成24年度決算(又は見込)				630千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源	630千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	1人	従事延べ仕事量	15%	1,144千円	
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%			
臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%			
合計事業費						
1,774千円						

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		2 款 1 項 9 目	
	平成25年度決算(又は見込)				630千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源	630千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	1人	従事延べ仕事量	15%	1,140千円	
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%			
臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%			
合計事業費						
1,770千円						

評価		
平成23年度に実施した主な事項 ・システムの更新を行い、5月より「電子受付サービス」の運用を開始した。(更新に伴い、システム調達に関わる経費を前年度比で約73万円削減) ・新規に登録する対象手続の選定(公共下水道使用届等) ・携帯電話による利用を開始(成人式典参加申込等) ・ホームページ等を利用した市民向けの周知活動の実施		
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 58.2%	達成率(%) 166.3%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 ・新規に登録する対象手続の選定 ・ホームページ等を利用した市民向けの周知活動の実施		

評価		
平成24年度に実施した主な事項 ・ホームページ等を利用した市民向けの周知活動の実施		
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 63.2%	達成率 180.6%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 ・新規に登録する対象手続の選定 ・ホームページ等を利用した市民向けの周知活動の実施		

評価		
平成25年度に実施した主な事項 ・ホームページ等を利用した市民向けの周知活動の実施		
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 69.5%	達成率 198.6%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 ・新規に登録する対象手続の選定 ・ホームページ等を利用した市民向けの周知活動の実施 ・申請事務の追加、変更等の検討 ・千葉県電子申請システム共同利用の検討		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名	No.7 谷津干潟保全事業				全体事業概要	事業目的	
最終計画年度	継続		担当課名	環境政策課	国の鳥獣保護区やラムサール登録湿地に指定されている谷津干潟の環境保全について、所有者である環境省が平成22年度より実施している「国指定谷津鳥獣保護区保全事業」が効果的な保全が図られるように、地元市として協力や働きかけを行っていく。	都市と自然が共生する谷津干潟の保全。	
施策体系	第2章 都市と自然が共生したまち						
	第2節 自然環境の保全・活用						
	第1項 自然環境の保全・活用						
	第1号 干潟や海辺の保全と活用						
民間活力の導入	現状	実現している→	<input type="radio"/>	将来可能性はある→	事業効果 周辺住民の生活環境を支える谷津干潟の保全・再生及び賢明な利用、人々の交流、学習の場の創出。	目標達成度を測る指標 (何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)	
		困難だが可能性はある→		余地なし→			
相手	市民→		市民活動団体→	<input type="radio"/>			企業・学校等→
形態	委託		指定管理		ボランティア	<input type="radio"/>	他(環境省による業務委託)

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費	平成23年度決算	予算科目	8	3	4	目
	平成23年度決算(又は見込) 224千円						
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円	
	その他	0千円	一般財源	224千円			
	人件費(単位:千円)						
職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	75%	5,700千円			
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%				
臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%				
合計事業費							
5,924千円							

事業費	直接事業費	平成24年度決算	予算科目	8	3	4	目
	平成24年度決算(又は見込) 89千円						
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円	
	その他	0千円	一般財源	89千円			
	人件費(単位:千円)						
職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	75%	5,720千円			
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%				
臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%				
合計事業費							
5,809千円							

事業費	直接事業費	平成25年度決算	予算科目	8	3	4	目
	平成25年度決算(又は見込) 1,166千円						
	国庫支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円	
	その他	千円	一般財源	1,166千円			
	人件費(単位:千円)						
職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	75%	5,700千円			
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%				
臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%				
合計事業費							
6,866千円							

評価		
平成23年度に実施した主な事項 谷津干潟内のアオサやごみの回収等を実施した。付近の電柱に谷津干潟への案内看板を設置した。		
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 32日	達成率(%) 80.0%
達成できなかった理由 天候等によって作業ができなかった日があったため。		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 環境省は、アオサの回収作業と合わせ、護岸際のアオサの堆積・腐敗に対して有効な対策の一つと考えられる「嵩上げ」について、谷津干潟北側に試験的に実施し、24年度にモニタリング調査を行います。		

評価		
平成24年度に実施した主な事項 ・市民ボランティア、環境省の清掃受託者である市民団体によりアオサやゴミの回収等が行われた。 ・ラムサール条約登録湿地関係市町村会議の開催に協力し、谷津干潟自然観察センターで開催した。 ・環境省が主催する国指定谷津鳥獣保護区保全事業報告会・検討会、谷津干潟保全事業現地見学会の開催に協力した。		
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 44日	達成率 110.0%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 環境省は、国指定谷津鳥獣保護区保全事業として実施している「嵩上げ」、「杭の設置試験」、「底質改良試験」に合わせて、平成25年度より、シギ・チドリ類の採餌場の増加、干潟内でのアオサの生育を抑制するのに有効である干出面積、時間の増加を目的として、流路の堆積物を除去する試験の検討を行う。		

評価		
平成25年度に実施した主な事項 ・市民ボランティア及び環境省の清掃受託者により、アオサや漂着ゴミ等の回収が行われた。 ・谷津干潟が、ラムサール条約登録20周年を迎えるにあたって、記念行事や自然環境の保全等をテーマにした様々なイベントが行われた。 ・環境省によって実施された国指定谷津鳥獣保護区保全事業報告会や、谷津干潟保全現地見学会の開催に対し、協力を行った。		
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 47日	達成率 117.5%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 環境省により行われるモニタリング調査及びアオサの除去作業等に関しては、今後も引き続き行われ、これまで行われてきた実証試験等の結果に基づき、次年度以降に実施を想定している保全事業の策定に協力を行う。		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名 No.8 3R推進事業				全体事業概要				事業目的							
最終計画年度		継続		担当課名		クリーン推進課		減量化・資源化の推進を図るために、発生抑制(リデュース)・再利用(リユース)・再生利用(リサイクル)の3Rを推進するとともに、クリーン推進課事務に要する経費を計上。				ごみを減らし、資源を循環利用する社会の構築。			
第2章 都市と自然が共生したまち															
第1節 環境政策の充実															
第1項 環境政策の充実															
第2号 循環型社会の構築															
民間活力の導入		現状		実現している→		○ 将来可能性はある→		事業効果				目標達成度を測る指標			
		困難だが可能性はある→				余地なし→		ごみ処理施設の延命化を図る。 ごみ減量の推進を図り、CO2排出量を抑制する。				①一人一日あたりのごみ総排出量目標値(平成25年度):970g (家庭系ごみ+事業系ごみ+団体回収)/常住人口/365日 ②再生利用率目標値(平成25年度):28.4% (選別資源量+団体回収量+スラグ・メタル/総排出量×100) 達成できたと判断しますか?)			
相手		市民→		○ 市民活動団体→		企業・学校等→									
形態		委託		指定管理		ボランティア									

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		4 款 2 項 1 目		
	平成23年度決算(又は見込)				2,112千円		
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円	
	その他	0千円	一般財源	2,112千円			
	人件費(単位:千円)						
	職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	40%	3,574千円		
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%				
臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	20%				
合計事業費							
5,686千円							

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		4 款 2 項 1 目		
	平成24年度決算(又は見込)				2,146千円		
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円	
	その他	0千円	一般財源	2,146千円			
	人件費(単位:千円)						
	職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	40%	3,589千円		
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%				
臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	20%				
合計事業費							
5,735千円							

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		4 款 2 項 1 目		
	平成25年度決算(又は見込)				2,704千円		
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円	
	その他	0千円	一般財源	2,704千円			
	人件費(単位:千円)						
	職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	40%	3,574千円		
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%				
臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	20%				
合計事業費							
6,278千円							

評価		
平成23年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの出し方・分け方パンフレット作成</li> <li>多量排出事業所調査等</li> </ul>		
目標達成度を測る	実績値	達成率(%)
指標に対する	①969g	①100%(目標値を下回っているため)
平成23年度実績	②27.5%	②96.8%
達成できなかった理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの分別、減量、資源化にかかる啓発不足</li> </ul>		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項		
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>環境美化推進員研修会によるごみ・リサイクルの知識向上の推進</li> <li>ホームページの充実</li> </ul>		

評価		
平成24年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの出し方・分け方チラシ作成</li> <li>広報習志野による啓発</li> <li>テレビ広報による啓発</li> <li>多量排出事業所調査等</li> </ul>		
目標達成度を測る	実績値	達成率
指標に対する	①945g	①100%(目標値を下回っているため)
平成24年度実績	②25.7%	②90.5%
達成できなかった理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>資源物(新聞やビン等)の排出量が減少したため。</li> <li>燃えるごみの中にある雑誌の分別による資源化等ごみの分別についての周知徹底ができなかったため。</li> </ul>		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項		
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>雑誌などの資源物の正しい出し方の啓発(広報・ホームページ等)</li> <li>ごみの出し方・分け方パンフレットの作成(H25年度末配布予定)</li> <li>ホームページの更なる充実</li> </ul>		

評価		
平成25年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの出し方・分け方チラシ作成 及び全戸配布</li> <li>広報習志野による啓発</li> <li>テレビ広報による啓発</li> <li>多量排出事業所調査等</li> <li>ホームページによる啓発</li> <li>町会回覧によるごみ減量の啓発</li> </ul>		
目標達成度を測る	実績値	達成率
指標に対する	①940g	①100%(目標値を下回っているため)
平成25年度実績	②27.5%	②96.8%
達成できなかった理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>前年に比べ、資源物等の啓発を行った為、値自体は上昇したが、まだ、周知が不十分と思われる。引き続きの啓発が必要と考える。</li> </ul>		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項		
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの正しい出し方の更なる啓発(広報・ホームページ)</li> <li>若い世代への啓発</li> <li>ホームページの更なる充実</li> </ul>		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名	No.9 きれいなまちづくり推進事業					全体事業概要	事業目的			
最終計画年度	継続		担当課名	クリーン推進課		地域環境美化活動の奨励費、ごみゼロの日に係る経費及び「(通称)習志野市まちをきれいにする条例」の周知に係る事業費。	市、市民、事業者及び土地所有者等が一体となり、空き缶等の投棄防止、違反ごみ出しの防止、並びに飼い犬及び飼い猫のふんの放置防止を図ることにより清潔できれいなまちづくりの推進を目的とする。			
施策体系	第2章	都市と自然が共生したまち								
	第1節	環境政策の充実								
	第1項	環境政策の充実								
	第2号	循環型社会の構築								
民間活力の導入	現状	実現している→	○	将来可能性はある→		事業効果	目標達成度を測る指標 (何をもって上記目的が達成できたと判断しますか?)			
		困難だが可能性はある→		余地なし→				ごみゼロ運動参加者数：18,468人 (平成18年度～22年度の平均参加者数)		
	相手	市民→	○	市民活動団体→	○				企業・学校等→	○
	形態	委託		指定管理					ボランティア	○

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算	予算科目	4款2項1目	
	平成23年度決算(又は見込)	4,805千円		
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円
	地方債	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源	4,805千円
	人件費(単位:千円)	職員従事人数	2人	従事延べ仕事量
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%
	臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	30%
合計事業費	10,166千円			

事業費	直接事業費 平成24年度決算	予算科目	4款2項1目	
	平成24年度決算(又は見込)	4,800千円		
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円
	地方債	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源	4,800千円
	人件費(単位:千円)	職員従事人数	2人	従事延べ仕事量
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%
	臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	30%
合計事業費	10,182千円			

事業費	直接事業費 平成25年度決算	予算科目	4款2項1目	
	平成25年度決算(又は見込)	4,740千円		
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円
	地方債	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源	4,740千円
	人件費(単位:千円)	職員従事人数	3人	従事延べ仕事量
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%
	臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	20%
合計事業費	9,834千円			

評価	平成23年度に実施した主な事項
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみゼロ運動(5月29日(日))の市内一斉ごみゼロは雨のため中止</li> <li>市内各駅にて「歩きたばこ・ポイ捨て防止」キャンペーンの実施</li> <li>「歩きたばこ・ポイ捨て防止」啓発シートの貼り付け</li> <li>きれいにする会の実施等</li> </ul>
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 7,184人 達成率(%) 38.9%
達成できなかった理由	5月29日(日)に実施を予定していた町会等による市内一斉ごみゼロ運動が雨天中止となったため。
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報習志野における周知啓発</li> <li>環境美化推進員研修会実施による環境美化活動の推進</li> </ul>

評価	平成24年度に実施した主な事項
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみゼロ運動 5月27日(日)・広報習志野でのごみゼロなどの周知啓発</li> <li>市内各駅にて「歩きたばこ・ポイ捨て防止」キャンペーンの実施</li> <li>「歩きたばこ・ポイ捨て防止」路面啓発シートの貼り付け</li> <li>きれいにする会の実施</li> <li>環境美化推進員研修会の実施</li> </ul>
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 23,773人 達成率 128.7%
達成できなかった理由	
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記各種イベント</li> <li>ホームページの更なる充実</li> </ul>

評価	平成25年度に実施した主な事項
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみゼロ運動 5月26日(日)の実施と啓発</li> <li>市内各駅にて「歩きたばこ・ポイ捨て防止」キャンペーンの実施</li> <li>「歩きたばこ・ポイ捨て防止」路面啓発シートの貼り付け</li> <li>きれいにする会の実施</li> <li>環境美化推進員研修会の実施</li> </ul>
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 23,058人 達成率 124.9%
達成できなかった理由	
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記各種イベント</li> <li>ホームページの更なる充実</li> <li>若い世代への啓発</li> </ul>

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名	No.10 産学官連携事業				全体事業概要	事業目的	
最終計画年度	継続		担当課名	商工振興課	大学と市内事業者の産学交流により、工業活性化を推進するため産学技術定例会等の事業を実施し、産業の活性化を図り、産業のまちづくりとしての推進を図る。	産学官が一体になって協働し連携を深め、本市の産業活性化を図るとともに、新技術・新産業の創出を図る。	
施策体系	第4章	活気あふれるいきいきとしたまち					
	第2節	新しい産業の育成					
	第1項	新しい産業の育成					
	第1号	産・学・官・民連携の推進					
民間活力の導入	現状	実現している→	○	将来可能性はある→	産学官連携事業を実施することにより、習志野市産業振興基本条例の目的である、本市産業基盤の強化及び健全な発展が促進され、産業の振興と調和のとれた地域社会の発展が図られる。	目標達成度を測る指標 (何をもって上記目的が達成できたと判断しますか?)	
		困難だが可能性はある→		余地なし→			
	相手	市民→	市民活動団体→	企業・学校等→			○
	形態	委託	○ 指定管理	ボランティア			他( )

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費	平成23年度決算	予算科目	7 款 1 項 2 目
	平成23年度決算(又は見込)		2,509千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円
	地方債	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源	2,509千円
	人件費(単位:千円)	職員従事人数	4人	従事延べ仕事量
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%
	臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%
合計事業費				
3,269千円				

事業費	直接事業費	平成24年度決算	予算科目	7 款 1 項 2 目
	平成24年度決算(又は見込)		2,492千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円
	地方債	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源	2,492千円
	人件費(単位:千円)	職員従事人数	4人	従事延べ仕事量
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%
	臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%
合計事業費				
3,255千円				

事業費	直接事業費	平成25年度決算	予算科目	7 款 1 項 2 目
	平成25年度決算(又は見込)		2,790千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円
	地方債	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源	2,790千円
	人件費(単位:千円)	職員従事人数	4人	従事延べ仕事量
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%
	臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%
合計事業費				
3,550千円				

評価	平成23年度に実施した主な事項	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学技術定例会の開催</li> <li>技術相談、マッチング支援</li> <li>情報発信管理支援</li> <li>先端技術等研究支援</li> <li>講演会、講習会の開催</li> </ul>	
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 7件	達成率(%) 70.0%
達成できなかった理由	産学官連携を図りながら、新技術・新製品の研究・開発に努めているが、現在、実用には至っていない。また、昨今の経済情勢の影響を受け、各企業においては、新たな産業にチャレンジするだけの余力がないことも事実である。	
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項	又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 新技術・新製品の創出には、膨大な時間、研究、試作、費用等が必要である。このため、産学官の更なる連携並びに支援を引き続き行っていく。具体的には、各企業が必要としているニーズと、大学の持つシーズを把握し、商工会議所と連携を図りながらマッチング支援等の機会の場を提供、発信していく。	

評価	平成24年度に実施した主な事項	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学技術交流会の開催</li> <li>マッチング支援(交流オフィス、技術相談支援)</li> <li>情報発信管理(情報交流、発信、交換支援)</li> <li>先端技術等研究(新技術、新産業の創出)</li> <li>講演会、講習会の開催</li> <li>その他:大学研究室研究技術説明会の開催、農商工連携事業(「栗の皮むき自動ロボット」の開発)</li> </ul>	
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 9件	達成率 90.0%
達成できなかった理由	新技術・新製品を生み出すには、研究、試作等に費やす時間が必要であり、現在、新技術・新製品等の開発については、継続的な協力・支援を続けているが、未だ、具体的な新技術・新製品の開発には至っていない。	
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項	又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 新技術・新製品の創出には、膨大な時間、研究、試作、費用等が必要である。このため、産学官の更なる連携並びに支援を引き続き行っていく。具体的には、各企業が必要としているニーズと、大学の持つシーズを把握し、商工会議所と連携を図りながら、マッチング支援等の機会の場を提供、発信していく。	

評価	平成25年度に実施した主な事項	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学技術交流会の開催</li> <li>マッチング支援(交流オフィス、技術相談支援)</li> <li>情報発信管理(情報交流、発信、交換支援)</li> <li>先端技術等研究(新技術、新産業の創出、先端ものづくりチャレンジ)</li> <li>講演会・講習会の開催</li> <li>その他:大学研究室研究技術説明会、農商工連携事業(栗の皮むき自動ロボット開発、先進地域視察)展示会出展支援事業(中小企業総合展等に出席)</li> </ul>	
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 5件	達成率 50.0%
達成できなかった理由	新技術・新製品を生み出すには、研究、試作等に費やす時間が必要であり、現在、新技術・新製品等の開発について継続的な協力・支援を続けているが、未だ、具体的な新技術・新製品の開発には至っていない。	
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項	又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 新技術・新製品の創出には、膨大な時間、研究、試作、費用等が必要である。このため、産学官の更なる連携並びに支援を引き続き行っていく。具体的には、企業に対し当該事業の内容を再周知するとともに、各企業が必要としているニーズと、大学の持つシーズを把握し、商工会議所と連携を図りながら、マッチング支援等の機会の場の提供や、発信する情報内容を拡大していく。	

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名 No.11 中小企業振興事業		全体事業概要		事業目的	
最終計画年度		継続		担当課名 商工振興課	
施策体系	第4章 活気あふれるいきいきとしたまち		市内金融機関を中心とした7行20支店の取扱金融機関へ資金源として原資を預け入れることで、市内に事業所を有する中小企業者に対して資金貸付の円滑化を図る。中小企業者は千葉県信用保証協会の保証を受けて、上記金融機関から融資を受けた際に企業の金利負担の軽減のため、遅滞なく返済している等の一定の要件を満たしている場合は利子の一部を補給する。		
	第1節 商業、工業、農業の振興				
	第1項 商業、工業、農業の振興				
	第1号 中小企業の支援				
民間活力の導入	現状	実現している→	将来可能性はある→	事業効果	目標達成度を測る指標 (何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)
	相手	市民→	市民活動団体→	企業・学校等→	融資の借入増加が一概に事業を安定させる事とならないが、安定した資金繰りの継続の観点から平成20年のリーマンショック以前の目標達成度を図る指標である110件を引き続き指標とし、資金融資借入者の状況等を把握する為、アンケートも年2回実施する。
	形態	委託	指定管理	ボランティア	

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		7 款 1 項 2 目	
	平成23年度決算(又は見込)		682,111 千円			
	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	その他	607,059 千円	一般財源	75,052 千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	3 人	従事延べ仕事量	115 %	11,275 千円	
	再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	臨任用従事人数	1 人	従事延べ仕事量	95 %		
	合計事業費					
	693,386 千円					

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		7 款 1 項 2 目	
	平成24年度決算(又は見込)		678,823 千円			
	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	その他	609,235 千円	一般財源	69,588 千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	3 人	従事延べ仕事量	115 %	11,324 千円	
	再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	臨任用従事人数	1 人	従事延べ仕事量	95 %		
	合計事業費					
	690,147 千円					

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		7 款 1 項 2 目	
	平成25年度決算(又は見込)		671,660 千円			
	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	その他	609,119 千円	一般財源	62,541 千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	3 人	従事延べ仕事量	115 %	11,275 千円	
	再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	臨任用従事人数	1 人	従事延べ仕事量	95 %		
	合計事業費					
	682,935 千円					

評価		
平成23年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市が資金融資の原資の指定金融機関へ6億円を預託</li> <li>指定金融機関が市内の中小企業者へ資金融資</li> <li>市が中小企業資金融資借入者へ利子補給</li> <li>市が商工組合中央金庫に運用基金として資金を預託</li> <li>中小企業者への負担軽減のため融資利率を最大0.1%引き下げた</li> </ul>		
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 167件	達成率(%) 151.8%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業者への負担軽減のため融資利率を一律0.2%引き下げた。</li> </ul>		

評価		
平成24年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市が資金融資の原資の指定金融機関へ6億円を預託</li> <li>指定金融機関が市内の中小企業者へ資金融資</li> <li>市が優勝企業資金借入者へ利子補給</li> <li>市が商工組合中央金庫に運用資金として資金を預託</li> <li>中小企業者への負担軽減のため融資利率を0.2%引き下げた。</li> </ul>		
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 160件	達成率 145.5%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業者への負担軽減のため融資利率を0.2%(1年以内は0.1%)引き下げた。</li> </ul>		

評価		
平成25年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市が資金融資の原資の指定金融機関へ6億円を預託</li> <li>指定金融機関が市内の中小企業者へ資金融資</li> <li>市が優勝企業資金借入者へ利子補給</li> <li>市が商工組合中央金庫に運用資金として資金を預託</li> <li>中小企業者への負担軽減のため融資利率を0.2%引き下げた。</li> </ul>		
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 175件	達成率 159.1%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>取扱金融機関や商工会議所等の窓口で融資制度の案内を配布し、融資制度の周知を行っている。</li> </ul>		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名 No.12 コミュニティビジネス推進事業		全体事業概要		事業目的		
最終計画年度	継続	担当課名	商工振興課	地域の抱える課題をビジネス手法を用いて解決する事業活動であるコミュニティビジネスの推進を図る。		
施策体系	第4章	活気あふれるいきいきとしたまち				
	第2節	新しい産業の育成				
	第1項	新しい産業の育成				
	第2号	創業・起業の支援				
民間活力の導入	現状	実現している→	<input type="radio"/>	将来可能性はある→		
		困難だが可能性はある→		余地なし→		
	相手	市民→	<input type="radio"/>	市民活動団体→	企業・学校等→	
	形態	委託	<input type="radio"/>	指定管理	ボランティア	他( )
		事業効果		目標達成度を測る指標		
		コミュニティビジネス推進事業を実施することにより、経済活力や団塊世代の生きがい創出でき、地域活動への貢献が図られる。		(何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)		
				目標値：セミナー・起業塾等の年間受講者数30名		

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		7 款 1 項 2 目	
	平成23年度決算(又は見込)					1,123 千円
	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	その他	0 千円	一般財源			1,123 千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	4 人	従事延べ仕事量	17 %		
	再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %	1,292 千円	
	臨任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	合計事業費					
	2,415 千円					

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		7 款 1 項 2 目	
	平成24年度決算(又は見込)					1,176 千円
	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	その他	0 千円	一般財源			1,176 千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	2 人	従事延べ仕事量	4 %		
	再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %	305 千円	
	臨任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	合計事業費					
	1,481 千円					

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		7 款 1 項 2 目	
	平成25年度決算(又は見込)					1,176 千円
	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	その他	0 千円	一般財源			1,176 千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	2 人	従事延べ仕事量	4 %		
	再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %	304 千円	
	臨任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	合計事業費					
	1,480 千円					

評価		
平成23年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門講師による起業塾、ワークショップ等の開催</li> <li>・先進市への視察研修</li> </ul>		
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 27名	達成率(%) 90.0%
達成できなかった理由 コミュニティビジネスという事業そのものの認知度を高めるための周知活動が足りなかった。		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 創業・起業の促進を図るべく、コミュニティビジネスやSOHO等を含めた創業塾の開催等による創業・起業の支援を行う。 併せて、コミュニティビジネスの活動を継続できる環境を行政並びに商工会議所と整える。		

評価		
平成24年度に実施した主な事項		
平成24年度からは、コミュニティビジネスやSOHO等を含めた創業・起業に関する基礎知識を学ぶ創業塾や交流会の開催、相談等を実施した。		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業塾の開催</li> <li>・経営・起業セミナー、交流会の開催</li> <li>・創業・起業全般に関する相談支援</li> <li>・大学との連携による学生創業・起業支援</li> </ul>		
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 25名	達成率 83.3%
達成できなかった理由 創業塾の受講に関しては、概ね、達成している。 実際の創業・起業に関しては、資金面や場所の提供など、創業・起業しやすい環境の整備や相談などのフォローアップに取り組む必要がある。		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 創業・起業の促進を図るべく、引き続き、習志野商工会議所と連携しながら、創業塾や交流会の開催、相談業務等を実施し、創業・起業を支援していく。		

評価		
平成25年度に実施した主な事項		
市内の創業・起業を促進、支援すべく、コミュニティビジネスに加えSOHO等を含めた内容で、創業・起業支援に関する以下の事業を実施した。		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業塾の開催</li> <li>・経営・起業セミナー、交流会の開催</li> <li>・創業・起業全般に関する相談業務等の実施</li> <li>・大学との連携による学生創業・起業支援及び意見交換の実施</li> </ul>		
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 25名	達成率 83.3%
達成できなかった理由 創業塾の受講に関しては、概ね、達成している。 実際の創業・起業に関しては、資金面や場所の提供など、創業・起業しやすい環境の整備や相談などのフォローアップに取り組む必要がある。		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 創業・起業の促進を図るべく、引き続き、習志野商工会議所と連携しながら、創業塾や交流会の開催、相談業務等を実施し、創業・起業を支援していく。特に、創業・起業に興味のある方に対し当事業の内容を周知することで、創業・起業意欲を拡大し、事業の活用につなげる。		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名 No.13 観光振興事業		全体事業概要		事業目的				
最終計画年度	継続	担当課名	商工振興課	市民が習志野市に対して愛着と誇り・こだわりを持つことにより、市民相互の交流や市外から訪れる人々との交流が生まれ、市内での消費拡大やまちづくり運動の活性化等がもたらされる結果として市全体の活力の向上につなげる。				
施策体系	第4章	活気あふれるいきいきとしたまち		市民(近き者)が喜んでいる地域にこそ、周辺地域や首都圏等の遠き者が訪ねてくるといふ考えのもと、『「住んでよし」から「訪れてよし」のまちづくり観光』を本市観光の目指す姿とし、観光施策を推進する。				
	第1節	商業、工業、農業の振興						
	第1項	商業、工業、農業の振興						
	第4号	観光の振興						
民間活力の導入	現状	実現している→	<input type="radio"/>	将来可能性はある→	事業効果 市民の習志野市への愛着・誇りの増進 市内商店街、企業等の経済活性化 地域活力の向上			
		困難だが可能性はある→	<input type="radio"/>	余地なし→				
	相手	市民→	<input type="radio"/>	市民活動団体→		<input type="radio"/>	企業・学校等→	
	形態	委託	<input type="radio"/>	指定管理		<input type="radio"/>	ボランティア	<input type="radio"/>
		目標達成度を測る指標		観光入込客数を対前年比で増加させる (平成24年1月～12月 実績:948千人)				
		(何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)						

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		7 款 1 項 2 目	
	平成23年度決算(又は見込)				1,945 千円	
	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	その他	0 千円	一般財源			1,945 千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	3 人	従事延べ仕事量	65 %	4,940 千円	
	再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	臨任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	合計事業費					
	6,885 千円					

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		7 款 1 項 2 目	
	平成24年度決算(又は見込)				2,369 千円	
	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	その他	0 千円	一般財源			2,369 千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	2 人	従事延べ仕事量	160 %	12,203 千円	
	再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	臨任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	合計事業費					
	14,572 千円					

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		7 款 1 項 2 目	
	平成25年度決算(又は見込)				1,753 千円	
	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	その他	0 千円	一般財源			1,753 千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	2 人	従事延べ仕事量	160 %	12,159 千円	
	再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	臨任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	合計事業費					
	13,912 千円					

評価		
平成23年度に実施した主な事項 ・ふるさと産品業者会への支援 ・都市間交流事業の推進 ・観光振興イベントの開催 ・市民観光推進ボランティアへの支援 ・ちばプロモーション協議会・バイエリア観光連盟に参加し、広域的な観光振興事業を実施		
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 観光入込客数調査実績値 701千人(平成23年1～12月)	達成率(%) 73.9%
達成できなかった理由 主に東日本大震災の影響で施設の休園、イベントの縮小・中止があったため。		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 23年度に作成・増刷したツール(DVD・ポスター・ならしの駅からマップ・絵はがき・ガイドブック)を活かして効果的なPRを図る。		

評価		
平成24年度に実施した主な事項 ・ふるさと産品業者会への支援 ・都市間交流事業の推進 ・観光振興イベントの開催 ・観光推進団体への支援 ・ちばプロモーション協議会・バイエリア観光連盟に参加し、広域的な観光振興事業を実施		
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 観光入込客数調査実施値 948千人(平成24年1～12月)	達成率 135.2%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 観光ガイドブック、観光DVD、観光ポスター、ならしの駅からマップ、観光絵はがき等の観光PRツールを活用して効果的な観光PRを図る。		

評価		
平成25年度に実施した主な事項 ・ふるさと産品業者会への支援 ・都市間交流事業の推進 ・観光振興イベントの開催 ・観光推進団体への支援 ・ちばプロモーション協議会・バイエリア観光連盟に参加し、広域的な観光振興事業を実施		
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 観光入込客数調査実施値 874千人(平成25年1～12月)	達成率 92.2%
達成できなかった理由 市民まつり「習志野きらっと」が雨天の影響により来場者が大幅に減少したこと及び「習志野ドイツフェア&グルメフェスタ」を開催しなかったこと等のため。		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 観光ガイドブック、観光DVD、観光ポスター、ならしの駅からマップ、観光絵はがき等の観光PRツールを活用して効果的な観光PRを図る。また、「習志野ドイツフェア&グルメフェスタ」を2年ぶりに開催し、観光入込客数の増加を目指す。		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名 No.14 市民協働推進事業		全体事業概要		事業目的			
最終計画年度 継続		担当課名 協働まちづくり課		ボランティア団体やNPO法人など、市民活動団体が活動しやすい環境をつくり、市民・企業・行政など異なる主体による市民協働の実現を目指す。			
施策体系	第1章 豊かな人間性と暖かさを育むまち		本市が基本構想に掲げる「市民と行政との協働型社会の実現」のため、ボランティア団体やNPOなどの市民活動団体や、活動に携わりたい市民を育成・支援するとともに、様々な主体が公共の担い手となる協働を推進する。				
	第3節 市民と行政との「協働型」社会の実現						
	第1項 市民と行政との「協働型」社会の実現						
	第1号 市民が活動しやすい環境づくりの推進						
民間活力の導入	現状	実現している→	○	将来可能性はある→	事業効果		
		困難だが可能性はある→		余地なし→			
	相手	市民→	○	市民活動団体→		○	企業・学校等→
	形態	委託	○	指定管理			ボランティア
		事業効果		目標達成度を測る指標			
		市民・企業・行政等がそれぞれの役割を担い、協力しながら公共サービスを提供することが可能な協働型社会が実現し、より豊かな市民社会へとつながる。		(何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)			
				市民協働インフォメーションルームの利用者数(後期基本計画の目標値 16,000人)			

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		2款 1項 10目	
	平成23年度決算(又は見込)		3,403千円			
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	243千円	一般財源	3,160千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	120%	10,988千円	
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	70%		
	合計事業費					
	14,391千円					

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		2款 1項 10目	
	平成24年度決算(又は見込)		3,369千円			
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	293千円	一般財源	3,076千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	110%	10,808千円	
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	臨任用従事人数	2人	従事延べ仕事量	90%		
	合計事業費					
	14,177千円					

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		2款 1項 10目	
	平成25年度決算(又は見込)		2,969千円			
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	289千円	一般財源	2,680千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	110%	10,761千円	
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	臨任用従事人数	2人	従事延べ仕事量	90%		
	合計事業費					
	13,730千円					

評価		
平成23年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民協働推進委員会の開催</li> <li>市民協働インフォメーションルームの運営</li> <li>市民活動団体向け研修の実施</li> <li>ボランティア補償制度の実施</li> <li>まちづくり参画証の発行 等</li> </ul>		
目標達成度を測る指標に対する	実績値	達成率(%)
平成23年度実績	18,778人	117.4%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項		
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 NPO・ボランティア活動に対する理解を深め、市民活動団体の認知度を高め、活動を活性化させるため、市民、市民活動団体、市職員等に対し恒常的に広報事業、交流事業を実施しています。		

評価		
平成24年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民協働推進委員会の開催</li> <li>市民協働インフォメーションルームの運営</li> <li>市民活動団体向け研修・まちづくりリーダー養成講座の実施</li> <li>ボランティア補償制度の実施</li> <li>まちづくり参画証の発行 等</li> </ul>		
目標達成度を測る指標に対する	実績値	達成率
平成24年度実績	20,409人	127.6%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項		
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 市民活動についての情報提供を積極的に行っているほか、広くPR活動を行い、インフォメーションルームの周知に努めている。また、市民活動フェア「みんなでまちづくり」が10周年であることから、周年事業として盛り上げ、団体間の交流と活動のPRを図っている。		

評価		
平成25年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民協働推進委員会の開催</li> <li>市民協働インフォメーションルームの運営</li> <li>市民活動団体向け研修(インターネットやSNSを利用した情報発信研修)の実施</li> <li>ボランティア補償制度の実施</li> <li>まちづくり参画証の発行 等</li> </ul>		
目標達成度を測る指標に対する	実績値	達成率
平成25年度実績	20,921人	130.8%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項		
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 男女共同参画センターと共同して、広報紙にインフォメーションルームPR記事を年間3回掲載する。市民活動フェア「みんなでまちづくり」の来場者増加を図るための新しい試みを、市民活動団体有志による企画運営委員会と検討している。		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名 No.15 国際交流推進事業		全体事業概要		事業目的	
最終計画年度		継続		担当課名 協働まちづくり課	
施策体系	第4章	活気あふれるいきいきとしたまち			
	第3節	都市間・国際間交流の促進			
	第1項	都市間・国際間交流の促進			
	第1号	都市間・国際間交流の促進			
民間活力の導入	現状	実現している→	○	将来可能性はある→	
		困難だが可能性はある→		余地なし→	
	相手	市民→		市民活動団体→	○
				企業・学校等→	
	形態	委託		指定管理	
				ボランティア	○
				他( )	
事業効果		市内在住外国人にとって住みよいまちづくりを実現することができ、日本人市民が様々な国際交流・協力活動を通し、市民レベルで、地域において相互理解・親善を深め、向上させることができる。			
目標達成度を測る指標		(何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)			
		国際交流協会事業への参加者数(後期基本計画の目標値 10,000人)			

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		2 款 1 項 10 目	
	平成23年度決算(又は見込)		11,412 千円			
	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	その他	913 千円	一般財源	10,499 千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	3 人	従事延べ仕事量	60 %	4,560 千円	
	再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	臨任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	合計事業費					
	15,972 千円					

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		2 款 1 項 10 目	
	平成24年度決算(又は見込)		10,720 千円			
	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	その他	879 千円	一般財源	9,841 千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	3 人	従事延べ仕事量	70 %	5,339 千円	
	再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	臨任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	合計事業費					
	16,059 千円					

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		2 款 1 項 10 目	
	平成25年度決算(又は見込)		9,421 千円			
	国庫支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円
	その他	千円	一般財源	9,421 千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	3 人	従事延べ仕事量	50 %	3,800 千円	
	再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	臨任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	合計事業費					
	13,221 千円					

評価		
平成23年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 姉妹都市25周年記念事業へ訪問団派遣</li> <li>・ 国際交流協会への運営費、人件費等への補助、活動への支援</li> <li>・ 姉妹都市タスカルーサ市竜巻被害への寄附および呼びかけ</li> <li>・ 姉妹都市タスカルーサ市での事業への協力</li> </ul>		
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 9,091人	達成率(%) 90.9%
達成できなかった理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参加者は年々増加しており、新たな部会活動が図られているが、目標には一歩及ばなかった。</li> </ul>		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項		
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各部会活動の更なる活性化及び国際交流協会が主催するイベントへのPRの更なる強化を呼びかける。</li> </ul>		

評価		
平成24年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 姉妹都市青少年訪問団受入</li> <li>・ 国際交流協会への運営費、人件費等への補助、活動への支援</li> <li>・ 姉妹都市タスカルーサ市での事業への協力</li> </ul>		
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 9,052人	達成率 90.5%
達成できなかった理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 千葉県内における在留外国人が減少傾向にある。本市においても同様の傾向にあり、日本語教室に係る活動者数が対前年度比で117名減少した。</li> <li>・ 国際交流行事のテーマが参加者のニーズと乖離していたため、目標を下回ってしまった。</li> </ul>		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項		
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際交流協会の活動がより活性化するよう、情報発信の方法やイベントの内容について適宜意見を述べ、評価し、支援を行っていく。</li> </ul>		

評価		
平成25年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際交流協会への運営費、人件費等への補助、活動への支援</li> <li>・ 姉妹都市タスカルーサ市での事業への協力</li> <li>・ 姉妹都市タスカルーサ市にあるアラバマ聖歌隊学校の受入に係る調整等</li> <li>・ オーピックシーガールズが姉妹都市タスカルーサ市での交流試合実現に向けた調整等</li> </ul>		
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 11,619人	達成率 116.2%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際交流協会の活動内容について、会員以外の市民への周知を図るため、市として今後も広報紙やホームページを活用していく。また、多文化共生社会づくりのため、国際交流協会との協働について引き続き具体的な事業を協議していく。</li> </ul>		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名 No.16 消費生活相談事業		全体事業概要		事業目的	
最終計画年度	継続	担当課名	協働まちづくり課	消費生活の安定に向け、的確な知識と情報の提供などにより消費者の自己防衛知識を高め、被害の防止に努めるとともに、消費者からの意見、相談、苦情に対し、迅速かつ適切な対応に努める。	
施策体系	第3章	安全で安心な暮らしができるまち			
	第1節	安全で安心なまちづくりの推進			
	第3項	消費者保護対策の充実			
	第1号	消費者の権利の尊重と自立支援			
民間活力の導入	現状	実現している→	○	将来可能性はある→	
		困難だが可能性はある→		余地なし→	
	相手	市民→	○	市民活動団体→	○
		企業・学校等→	○		
	形態	委託		指定管理	
		ボランティア	○	他( )	
		事業効果		目標達成度を測る指標	
		相談事業の充実を図り、消費者問題に対し迅速かつ適切な対応やあっせん等の処理を行うことにより、消費者の安全性、被害防止を図る。また、まちづくり出前講座等を実施し、消費者教育や意識高揚を図る。		(何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)	
				消費生活相談件数を平成19年度よりも減らす。(後期基本計画の目標値 1,284件)	

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		2 款 1 項 11 目	
	平成23年度決算(又は見込)		5,926 千円			
	国庫支出金	0 千円	県支出金	1,051 千円	地方債	0 千円
	その他	0 千円	一般財源	4,875 千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	2 人	従事延べ仕事量	45 %	3,925 千円	
	再任用従事人数	2 人	従事延べ仕事量	20 %		
	臨任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	合計事業費					
	9,851 千円					

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		2 款 1 項 11 目	
	平成24年度決算(又は見込)		7,659 千円			
	国庫支出金	0 千円	県支出金	2,415 千円	地方債	0 千円
	その他	0 千円	一般財源	5,244 千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	2 人	従事延べ仕事量	45 %	3,926 千円	
	再任用従事人数	2 人	従事延べ仕事量	20 %		
	臨任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	合計事業費					
	11,585 千円					

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		2 款 1 項 11 目	
	平成25年度決算(又は見込)		10,602 千円			
	国庫支出金	0 千円	県支出金	5,472 千円	地方債	0 千円
	その他	0 千円	一般財源	5,130 千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	2 人	従事延べ仕事量	45 %	3,925 千円	
	再任用従事人数	2 人	従事延べ仕事量	20 %		
	臨任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %		
	合計事業費					
	14,527 千円					

評価		
平成23年度に実施した主な事項 消費者が安全で安心した暮らしを送れるよう、消費生活全般にわたり相談を受け、消費者が不利益を被らないよう問題の解決と処理にあたった。相談件数865件。消費者啓発では、消費生活相談員が行うまちづくり出前講座の実施。(6回実施・受講者216人)前年に引き続き、消費者団体、消費者庁、習志野市の共催で、消費生活講座を開催。83人の参加があった。		
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 消費生活相談件数 865件	達成率(%) 100% (目標値を下回ったため)
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 消費生活相談員を1名増員し、常時2人体制とし相談体制を強化。相談業務の高度化複雑化に対応するため、弁護士等の専門家による勉強会(相談員対象)を月1回程度実施。		

評価		
平成24年度に実施した主な事項 相談の早期解決と処理にあたるほか再度被害に遭わないように様々な支援を行った。相談件数797件。消費者啓発では消費生活相談員が行うまちづくり出前講座の実施。(4回実施受講者110人)消費者団体・消費者庁・習志野市の共催で消費生活講座を開催。(2回開催受講者140人)市内縦貫バス8台に相談窓口周知用ステッカー・ポスターを掲出。消費者問題啓発用回覧板を町会自治会に4,900部配布。		
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 消費生活相談件数 797件	達成率 100% (目標値を下回ったため)
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 消費生活相談員の勤務を週4日に限定し相談体制を常時3人に強化した。相談情報の入力や処理が格段に早くなりより多くのあっせんが可能となった。相談員への研修参加支援や専門家を招いての月1回の勉強会の開催など、賞金アップや待遇改善(健康保険厚生年金加入等)も含めてよりインセンティブを高めることができ、多様化・複雑化する相談への即時の対応が可能とした。		

評価		
平成25年度に実施した主な事項 複雑化・多様化する相談に対応するため相談体制を常時2人から3人に強化し、即時の対応と多くのあっせんを行った。幅広い年齢層に対する消費者教育が必要であるため、市内中学校(1校)へ相談員を派遣し、授業として消費者教育を行った。消費者団体・消費者庁・習志野市の共催で消費生活講座を実施(受講者47人)。食品ロス削減のため、消費者団体・習志野市と共催でドキュメンタリー映画を無料上映。相談窓口周知のため、路線バス車内アナウンス広告を実施(京成津田沼駅上下・京成大久保駅南口上下186回/日)		
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 消費生活相談件数 934件	達成率 100% (目標値を下回ったため)
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 さらなる相談窓口の充実のため、4月から相談時間を昼休み(正午から午後1時)まで延長し、9時半から午後4時までとした。		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名 No.17 都市農業支援事業		最終計画年度		継続		担当課名		農政課		全体事業概要		事業目的								
施策体系		第4章		活気あふれるいきいきとしたまち		民間活力の導入		現状		実現している→		将来可能性はある→		事業効果	生産量の増大、経営意欲の向上、農業経営の安定化、農業後継者の増加、営農環境の保全、品質向上		目標達成度を測る指標 (何をもちて上記目的が達成できたか判断しますか?)		耕作放棄地の発生を抑止として、前年度より増大させない。 (平成22年度末5.73ha)	
		第1節		商業、工業、農業の振興																
		第1項		商業、工業、農業の振興																
		第3号		農業の振興																
民間活力の導入		相手		市民→		市民活動団体→		企業・学校等→		形態		委託		指定管理		ボランティア		他( )		

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		6款1項3目	
	平成23年度決算(又は見込)				9,180千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源	9,180千円		
	人件費(単位:千円)					
職員従事人数	4人	従事延べ仕事量	188%	15,196千円		
再任用従事人数	2人	従事延べ仕事量	36%			
臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%			
合計事業費				24,376千円		

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		6款1項3目	
	平成24年度決算(又は見込)				7,815千円	
	国庫支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円
	その他	千円	一般財源	7,815千円		
	人件費(単位:千円)					
職員従事人数	3人	従事延べ仕事量	1.9%	145千円		
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%			
臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%			
合計事業費				7,960千円		

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		6款1項3目	
	平成25年度決算(又は見込)				7,389千円	
	国庫支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円
	その他	千円	一般財源	7,389千円		
	人件費(単位:千円)					
職員従事人数	3人	従事延べ仕事量	2.2%	167千円		
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%			
臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%			
合計事業費				7,556千円		

評価		
平成23年度に実施した主な事項 都市農業振興活動支援事業・土壌改良事業補助事業・軟弱野菜等試験展示圃補助事業・野菜指定産地振興対策事業・千葉のオリジナル産地づくり支援事業・共撰共販支援事業を統合し都市農業支援事業として農協に対して補助金を交付した。		
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 4.77ha	達成率(%) 100% (耕作放棄地が減少したため)
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 今後も、農業従事者の生産意欲の向上と経営の安定化を図るために、農業を支援する事業を継続します。		

評価		
平成24年度に実施した主な事項 土壌改良、野菜指定産地振興対策、ちばのオリジナルブランド産地づくり支援、共撰・共販支援、生産組織活動費補助、軟弱野菜等試験展示圃補助の各事業について補助金を交付した。		
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 4.37ha	達成率 100% (耕作放棄地が減少したため)
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 今後も、農業従事者の生産意欲の向上と経営の安定化を図るために、農業を支援する事業を継続します。  ※人件費の算出ベースを見直し、補助金交付に係る人件費のみとした。		

評価		
平成25年度に実施した主な事項 土壌改良、野菜指定産地振興対策、ちばのオリジナルブランド産地づくり支援、共撰・共販支援、生産組織活動費補助、軟弱野菜等試験展示圃補助の各事業について補助金を交付した。		
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 4.61ha	達成率 94.5% (耕作放棄地が前年度比5.5%増)
達成できなかった理由 耕作放棄地の一部を再生することができたが新たに面積が大きい耕作放棄地が発生してしまい、再生した分を上回ったため、結果、前年度より増大してしまった。		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 農業に対する支援事業を継続していくことのほか、中間管理機構等と連携しながら農地の利用集積を推進することにより、耕作放棄地の解消及び発生を抑止を図るとともに、担い手への農地を集積・集約することで農業経営基盤の強化と生産意欲の向上を図ります。		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名 No.18 母子健康診査事業		全体事業概要		事業目的	
最終計画年度	継続	担当課名	健康支援課	法の定めるところにより、妊婦・乳幼児の健康状態を確認し、疾病や障がい等を早期に発見する。また必要な支援を行うことで、妊娠・出産・子育てに対する不安を軽減し、かつ虐待防止を含めた健康の保持増進を図る。	
施策体系	第1章 豊かな人間性と暖かさを育むまち		医療機関における妊婦・乳児一般健康診査、1歳6か月児・3歳児健康診査で母性及び乳幼児の健康状態を確認し、疾病や障がい等を早期に発見するとともに必要な指導援助を行い、もって健康の保持増進を図る。	目標達成度を測る指標 〔妊婦一般健康診査〕 妊娠11週以下の妊娠届(全妊婦の9割以上) (何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)	
	第2節 保健・医療・福祉環境の整備				
	第1項 保健・医療の充実				
	第1号 地域保健活動の充実				
民間	現状	実現している→	○ 将来可能性はある→	事業効果	
活力の	導入	困難だが可能性はある→	余地なし→	本制度の活用により、妊婦・乳児の定期的な健康確認に要する自己負担額の軽減を図ることができる。幼児の健康診査により、保護者が児の発育・発達を確認でき、必要に応じて医療・保健の支援を受けることができる。	
相手	市民→	市民活動団体→	企業・学校等→	○	
形態	委託	○ 指定管理	ボランティア	他( )	

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		4 款 1 項 2 目	
	平成23年度決算(又は見込)				148,733 千円	
	国庫支出金	0 千円	県支出金	40,373 千円	地方債	0 千円
	その他	0 千円	一般財源			108,360 千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	2 人	従事延べ仕事量	90 %	7,373 千円	
再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %			
臨任用従事人数	1 人	従事延べ仕事量	20 %			
合計事業費						
156,106 千円						

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		4 款 1 項 2 目	
	平成24年度決算(又は見込)				142,046 千円	
	国庫支出金	0 千円	県支出金	38,089 千円	地方債	0 千円
	その他	0 千円	一般財源			103,957 千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	3 人	従事延べ仕事量	100 %	7,627 千円	
再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %			
臨任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %			
合計事業費						
149,673 千円						

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		4 款 1 項 2 目	
	平成25年度決算(又は見込)				147,517 千円	
	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	その他	0 千円	一般財源			147,517 千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	3 人	従事延べ仕事量	100 %	7,599 千円	
再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %			
臨任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %			
合計事業費						
155,116 千円						

評価		
平成23年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦健康診査の公費負担を14回実施(クラミジア、HTLV-1検査の追加)</li> <li>12~19週以降の届出者の状況分析</li> <li>20週以降の届出者の追跡確認</li> </ul> ※母子健康診査事業では、妊婦、乳児、1歳6か月児、3歳児と対象、方法が異なる健康診査が含まれるため、事業費の割合が大きい「妊婦一般健康診査」についての指標、評価を記入とした。		
目標達成度を測る	実績値	達成率(%)
指標に対する平成23年度実績	89.5%	99.4%
達成できなかった理由		
12~19週の届出者が108名(6.9%)、20週以降の届出者が22名(1.4%)いるため		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項		
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項		
14回の公費負担により早期の妊娠届出が周知され99.4%の達成となっているが、引き続き、12~19週以降の届出者の状況分析、20週以降の届出者の追跡確認を行う。		

評価		
平成24年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度と同様妊婦健康診査の公費負担を14回実施。</li> <li>12~19週以降の届出者の状況分析</li> <li>20週以降の届出者の追跡確認</li> </ul> ※母子健康診査事業では、妊婦、乳児、1歳6か月児、3歳児と対象、方法が異なる健康診査が含まれるため、事業費の割合が大きい「妊婦一般健康診査」についての指標、評価を記入とした。		
目標達成度を測る	実績値	達成率
指標に対する平成24年度実績	91.7%	101.8%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項		
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>24年度をもって妊婦健康診査支援基金補助金は廃止(25年度より普通交付税措置)となったが、妊婦が受けるべき健診回数である14回を引き続き助成。</li> <li>引き続き達成率を維持、また向上するため、12週以降の届出者の状況分析を行い、維持・向上のために必要な取り組みを検討していく。</li> </ul>		

評価		
平成25年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度と同様妊婦健康診査の公費負担を14回実施。</li> <li>12~19週以降の届出者の状況分析</li> <li>20週以降の届出者の追跡確認</li> </ul> ※母子健康診査事業では、妊婦、乳児、1歳6か月児、3歳児と対象、方法が異なる健康診査が含まれるため、事業費の割合が大きい「妊婦一般健康診査」についての指標、評価を記入とした。		
目標達成度を測る	実績値	達成率
指標に対する平成25年度実績	90.0%	100.0%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項		
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦健診の助成の継続により、早期に妊娠届出を行う体制が市民に浸透していると考えられる。</li> <li>引き続き達成率の維持・向上のため、12週以降の届出者の状況分析を行い、必要な取り組みを継続していく。</li> </ul>		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名 No.19 特定健康診査事業		全体事業概要		事業目的	
最終計画年度	継続	担当課名	健康支援課・国保年金課	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、習志野市国民健康保険の被保険者に対し、健康診査を実施する。	
施策体系	第1章	豊かな人間性と暖かさを育むまち			
	第2節	保健・医療・福祉環境の整備			
	第1項	保健・医療の充実			
	第1号	地域保健活動の充実			
民間活力の導入	現状	実現している→	○	将来可能性はある→	
		困難だが可能性はある→		余地なし→	
	相手	市民→	市民活動団体→	企業・学校等→	○
	形態	委託	○ 指定管理	ボランティア	他( )
		事業効果		目標達成度を測る指標 (何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)	
		・生活習慣病の予防及び早期発見だけでなく発症や重症化を防ぎ、生活習慣病患者の減少が図られる。また、医療費の削減にもつながる。		①特定健康診査の受診率：65% ※目標値は、習志野市特定健康診査等実施計画の目標値(1期)と同様。	

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算	予算科目	8 款 1 項 1 目	
	平成23年度決算(又は見込)		86,902 千円	
	国庫支出金	15,507 千円	県支出金	15,507 千円
	地方債	0 千円	その他	40,381 千円
	一般財源		15,507 千円	
	人件費(単位:千円)			
	職員従事人数	2 人	従事延べ仕事量	150 %
	再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %
	臨任用従事人数	1 人	従事延べ仕事量	15 %
	合計事業費		98,701 千円	

事業費	直接事業費 平成24年度決算	予算科目	8 款 1 項 1 目	
	平成24年度決算(又は見込)		85,779 千円	
	国庫支出金	16,182 千円	県支出金	16,182 千円
	地方債	0 千円	その他	37,233 千円
	一般財源		16,182 千円	
	人件費(単位:千円)			
	職員従事人数	2 人	従事延べ仕事量	150 %
	再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %
	臨任用従事人数	1 人	従事延べ仕事量	15 %
	合計事業費		97,622 千円	

事業費	直接事業費 平成25年度決算	予算科目	8 款 1 項 1 目	
	平成25年度決算(又は見込)		85,651 千円	
	国庫支出金	19,173 千円	県支出金	19,674 千円
	地方債	0 千円	その他	27,631 千円
	一般財源		19,173 千円	
	人件費(単位:千円)			
	職員従事人数	2 人	従事延べ仕事量	150 %
	再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %
	臨任用従事人数	1 人	従事延べ仕事量	15 %
	合計事業費		97,450 千円	

評価		
平成23年度に実施した主な事項 ・受診機会の確保のために、実施期間を2か月延長し、健診実施期間を6月～翌年3月末までとした。 ・特定健診未受診者に対して、受診勧奨はがきを個別に郵送した。		
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 ①29.3% ※実績値は、決算報告より算出。法定報告値とは異なる	達成率(%) ①45.1%
達成できなかった理由 ・特定健診未受診者の状況や市民ニーズが把握できていないことや、ポピュレーションアプローチ(※)が効果的かつ戦略的に展開できていなかったと思われるため。 ※住民全体に働きかけて、多くの人の生活習慣病の発症を予防していくこと。		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 ・特定健診未受診者に対して、個別通知を行い受診を促す。また、地区活動の中でもポピュレーションアプローチを展開し、周知活動していく。 ・委託機関である習志野市医師会と打ち合わせの機会を設け、市民が受けやすい健診体制等について検討を行う予定。		

評価		
平成24年度に実施した主な事項 ・受診機会の確保のため、実施期間を2か月延長し、健診実施期間を6月～翌年3月末までとした。 ・特定健診未受診者に対して、受診勧奨はがきを個別に郵送した。		
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 ①28.7% ※実績値は、決算報告より算出。法定報告とは異なる。	達成率 ①44.2%
達成できなかった理由 ・特定健診未受診者の状況や市民ニーズが十分に把握できていないため。		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 ・未受診者の傾向を把握し、対策を検討するために、今年度モデル的に津田沼地区の50～53歳で、1度しか特定健診を受診していない方の個別訪問を試行。		

評価		
平成25年度に実施した主な事項 ・受診機会の確保のため、前年度同様、健診実施期間を6月～翌年3月末まで実施。 ・特定健診未受診者に対して、受診勧奨はがきを個別に郵送した。 ・特定健診等第2期計画の評価指針に基づき、特定健診・特定保健指導の単年度評価を行い、国保部門と課題や次年度の取組みについて共有を図った。		
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 ①28.3% ※実績値は、決算報告より算出。法定報告とは異なる。	達成率 ①43.5%
達成できなかった理由 ・特定健診未受診者の状況や市民ニーズが十分に把握できていないため。 ・未受診者の多い年代に対する重点的な未受診者対策ができていないため。		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 ・特定健診未受診者に対する受診勧奨はがきをアンケート形式にし、未受診者の実態把握を行い、その結果をふまえて受診率向上につながる健診体制を検討する。		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名 No.20 特定保健指導事業				全体事業概要				事業目的							
最終計画年度		継続		担当課名		健康支援課・国保年金課		・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、特定健康診査等実施計画を策定し、これに基づき保健指導を実施する。 ・習志野市国民健康保険加入者の40歳から74歳の人に対し実施する特定健康診査で、メタボリックシンドロームに該当または、予備群となる人に生活習慣を見直し、改善できるよう適切な支援を行う。				・生活習慣を改善し、メタボリックシンドローム予防により、糖尿病等の有病者・予備群を減少させる。			
施策体系		第1章 豊かな人間性と暖かさを育むまち		事業効果		・生活習慣の改善により、生活習慣病の予防や重症化を防ぎ、健康増進を図る。医療費の削減。		目標達成度を測る指標 (何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)				①特定保健指導の実施率：45% ②内臓脂肪症候群の該当者・予備群の減少：1,764人 (H20年度実績に対しH24年度10%減少 H20年度該当者・予備群の人数：1,960人 H24年度目標人数：1,764人) ※ ①は決算資料より算出。法定報告値とは異なる ※ ②については、法定報告(国保連合会が集計)によって把握できるため、評価年度の前年度の数値となる(法定報告時期が11月のため)			
		第2節 保健・医療・福祉環境の整備													
		第1項 保健・医療の充実													
		第1号 地域保健活動の充実													
民間活力の導入		現状		実現している→		○		将来可能性はある→							
		相手		市民→		市民活動団体→		企業・学校等→		○					
		形態		委託		○		指定管理		ボランティア		他( )			

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		8 款 1 項 1 目	
	平成23年度決算(又は見込)				812千円	
	国庫支出金	283千円	県支出金	283千円	地方債	0千円
	その他	-37千円	一般財源			283千円
	人件費(単位：千円)					
	職員従事人数	1人	従事延べ仕事量	100%	7,599千円	
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%			
臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%			
合計事業費						
8,411千円						

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		8 款 1 項 1 目	
	平成24年度決算(又は見込)				865千円	
	国庫支出金	124千円	県支出金	124千円	地方債	0千円
	その他	493千円	一般財源			124千円
	人件費(単位：千円)					
	職員従事人数	1人	従事延べ仕事量	100%	7,627千円	
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%			
臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%			
合計事業費						
8,492千円						

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		8 款 1 項 1 目	
	平成25年度決算(又は見込)				4,317千円	
	国庫支出金	341千円	県支出金	341千円	地方債	0千円
	その他	3,294千円	一般財源			341千円
	人件費(単位：千円)					
	職員従事人数	1人	従事延べ仕事量	100%	7,599千円	
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%			
臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%			
合計事業費						
11,916千円						

評価		
平成23年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定保健指導の実施従事者との情報交換会を設け、市の状況説明と現場の状況について共有を図った。</li> <li>・特定保健指導の対象者に対して、健康増進事業で展開している‘メタボ予防教室’に案内し、連携と活用を図った。</li> </ul>		
目標達成度を測る指標に対する	実績値	達成率(%)
平成23年度実績	①4.9% ②1,885人 (平成22年度法定報告より)	①10.9% ②38%
達成できなかった理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定保健指導未利用者の状況や市民のニーズが把握できていないことや、ポピュレーションアプローチ(※)が効果的かつ戦略的に展開できていなかったと思われる。</li> <li>・特定保健指導の委託先である習志野市医師会との情報交換不足。また、診療現場に即した事業展開となっていないため。</li> </ul> ※住民全体に働きかけて、多くの人の生活習慣病の発症を予防していくこと。		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項		
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託機関である習志野市医師会と打ち合わせの機会を設け、市民が受けやすい健診体制と特定保健指導の実施体制について検討を行う予定。</li> </ul>		

評価		
平成24年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定保健指導の実施従事者との情報交換会を設け、市の状況説明と現場の状況について共有を図った。</li> <li>・特定保健指導の対象者に対して、健康増進事業で展開している‘メタボ予防教室’に案内し、連携と活用を図った。</li> </ul>		
目標達成度を測る指標に対する	実績値	達成率
平成24年度実績	①5.6% ②2,269人 (平成23年度法定報告より)	①12.4% ②0%
達成できなかった理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定保健指導は、制度開始時(平成20年度)より、習志野市医師会に委託してきたが、本人が希望しない場合が多く、また、診療現場に即した事業展開となっていないため、現場の負担が大きく、実施率が年々減少している。</li> </ul>		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項		
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診の結果、「動機付け支援」と判定され、健診実施医療機関で保健指導を開始していない人を対象に、「セミナー方式」の保健指導を導入。日曜開催の2回を含め、年6回120名を計画。</li> <li>・保健指導の中断を防ぐための励ましの手紙による支援も導入。</li> </ul>		

評価		
平成25年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定保健指導の実施従事者との情報交換会を設け、市の状況説明と現場の状況について共有を図った。</li> <li>・セミナー形式の特定保健指導(動機付け支援)の導入。</li> <li>・特定保健指導未利用者に対する電話や手紙による利用勧奨の実施。</li> <li>・特定健診等第2期計画の評価指針に基づき、特定健診・特定保健指導の単年度評価を行い、国保部門と課題や次年度の取組みについて共有を図った。</li> </ul>		
指標に対する	実績値	達成率
平成25年度実績	①19.5% ②2,266人 (平成24年度法定報告より)	①43.3% ②0%
達成できなかった理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定保健指導の実施体制の整備に着手したところであるため。 (平成25年度：セミナー形式の動機付け支援の導入)</li> </ul>		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項		
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定保健指導(積極的支援)の民間委託の導入</li> <li>・千葉県国保連合会特定健診・特定保健指導支援事業の活用(受診勧奨域者へのフォローアップ)</li> </ul>		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名	No.21 社会福祉協議会補助事業				全体事業概要	事業目的
最終計画年度	継続		担当課名	社会福祉課	習志野市社会福祉協議会が実施する地域福祉事業を支援する。	社会福祉協議会事業の効率的運営と組織活動を支援し、地域福祉の増進を図る。
施策体系	第1章 豊かな人間性と暖かさを育むまち					
	第2節 保健・医療・福祉環境の整備					
	第2項 地域福祉の充実					
	第1号 地域ぐるみ福祉の推進					
民間活力の導入	現状	実現している→ ○ 将来可能性はある→ 困難だが可能性はある→ 余地なし→	事業効果	地域福祉の増進	目標達成度を測る指標 (何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)	社会福祉協議会支部活動利用者数(24,800人)
形態	委託	指定管理	ボランティア	○ 他( )		

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算	予算科目	3 款 1 項 1 目	
	平成23年度決算(又は見込)			66,957 千円
	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円	地方債	0 千円
	その他	0 千円	一般財源	66,957 千円
	人件費(単位:千円)			
職員従事人数	1 人	従事延べ仕事量	20 %	
再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %	
臨任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %	
合計事業費				
68,477 千円				

事業費	直接事業費 平成24年度決算	予算科目	3 款 1 項 1 目	
	平成24年度決算(又は見込)			65,186 千円
	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円	地方債	0 千円
	その他	0 千円	一般財源	65,186 千円
	人件費(単位:千円)			
職員従事人数	1 人	従事延べ仕事量	20 %	
再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %	
臨任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %	
合計事業費				
66,711 千円				

事業費	直接事業費 平成25年度決算	予算科目	3 款 1 項 1 目	
	平成25年度決算(又は見込)			72,745 千円
	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円	地方債	0 千円
	その他	0 千円	一般財源	72,745 千円
	人件費(単位:千円)			
職員従事人数	1 人	従事延べ仕事量	20 %	
再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %	
臨任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量	0 %	
合計事業費				
74,265 千円				

評価		
平成23年度に実施した主な事項 ・補助金の交付及び精算事務		
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 23,067人	達成率(%) 93.0%
達成できなかった理由 地域住民への周知不足などが考えられる。		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 社会福祉協議会が若い世代や元気な高齢者がボランティアとして活躍できる機会を創造できるよう、更に適切、有効な補助金の交付のあり方を検討していく。		

評価		
平成24年度に実施した主な事項 ・補助金の交付及び精算事務		
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 22,879	達成率 92.3%
達成できなかった理由 地域住民への周知不足などが考えられる。		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 社会福祉協議会が若き世代や元気な高齢者などが活躍できる魅力あるボランティア活動を創造できるよう、適正な補助金のあり方を検討していく。		

評価		
平成25年度に実施した主な事項 ・補助金の交付及び精算事務		
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 22,905	達成率 92.4%
達成できなかった理由 地域住民への周知不足などが考えられる。		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 地域で暮らす若い世代などは、社会福祉協議会の支部がどのような活動を実施しているのか分からないことが考えられる。その周知不足対応として、社会福祉協議会の広報紙「ふくし習志野」及びホームページなどの積極的な活用方法を協議・検討していく。		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名	No.22 高齢者ふれあい元気事業				全体事業概要	事業目的	
最終計画年度	継続		担当課名	高齢者支援課	高齢者に地域参加を促進するため、町会等が主催する各種催し物(高齢者ふれあい元気事業)の事業費に対し補助する。	高齢者を敬愛し、地域との交流を促進していただくため、地域ごとに実施するふれあい元気事業を通じて、高齢者の健康維持及び福祉の増進に寄与する。	
施策体系	第1章	豊かな人間性と暖かさを育むまち					
	第2節	保健・医療・福祉環境の整備					
	第3項	高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉などの充実					
	第1号	高齢者施策の充実					
民間活力の導入	現状	実現している→	○	将来可能性はある→	事業効果 町会及び連合町会が実施する催し物で高齢者ふれあい元気事業に高齢者に参加していただき、地域と交流を深めていただくことで、地域の中で安心して生活を送ることができる。	目標達成度を測る指標 (何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)	
		困難だが可能性はある→		余地なし→			
	相手	市民→	○	市民活動団体→			企業・学校等→
	形態	委託		指定管理			ボランティア
						100% (高齢者のいる地域の町会・自治会が高齢者ふれあい元気事業を実施する)	

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費	平成23年度決算	予算科目	3	款	1	項	2	目	
		平成23年度決算(又は見込)	12,731千円							
		国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円			
		その他	0千円	一般財源	12,731千円					
		人件費(単位:千円)								
		職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	25%	2,701千円				
		再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%					
		臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	30%					
		合計事業費								
		15,432千円								

事業費	直接事業費	平成24年度決算	予算科目	3	款	1	項	2	目	
		平成24年度決算(又は見込)	13,234千円							
		国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円			
		その他	0千円	一般財源	13,234千円					
		人件費(単位:千円)								
		職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	25%	2,713千円				
		再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%					
		臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	30%					
		合計事業費								
		15,947千円								

事業費	直接事業費	平成25年度決算	予算科目	3	款	1	項	2	目	
		平成25年度決算(又は見込)	12,917千円							
		国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円			
		その他	0千円	一般財源	12,917千円					
		人件費(単位:千円)								
		職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	20%	2,588千円				
		再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%					
		臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	40%					
		合計事業費								
		15,505千円								

評価		
平成23年度に実施した主な事項 高齢者ふれあい元気事業を実施していただいた町会・自治会に対し、その事業分のうち、町会数等の割合の補助を行った。		
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 205町会等	達成率(%) 82.7%
達成できなかった理由 248町会等のうち、43町会等が催し物の実施に協力いただけなかった。		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 ・高齢者がいない地区以外の各町会・自治会に対して、年度内にできるだけ地域の交流がもてるよう、ふれあい元気事業の実施の協力の呼びかけを行う。		

評価		
平成24年度に実施した主な事項 高齢者ふれあい元気事業を実施していただいた町会・自治会に対し、その事業分のうち、町会数等の割合の補助を行った。		
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 204町会	達成率 82.6%
達成できなかった理由 247町会等のうち、43町会等が催し物の実施に協力いただけなかったため(新たに実施していただいた町会もあるが、平成23年度は連合町会で実施したが、平成24年度は会場の都合で連合町会での実施が難しくなったため、事業を実施できない町会が増えたため)		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 高齢者が少ない町会・自治会にもできるだけ地域の交流がもてるよう、ふれあい元気事業の実施の協力の呼びかけを行う。		

評価		
平成25年度に実施した主な事項 高齢者ふれあい元気事業を実施していただいた町会・自治会に対し、その事業分のうち、町会数等の割合の補助を行った。		
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 199町会	達成率 80.6%
達成できなかった理由 247町会等のうち、48町会等が催し物の実施に協力いただけなかったため(新たに実施していただいた町会もあるが、年度途中で解散した町会や65歳以上の高齢者が少ない町会が増えたため)		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 市で企画・運営してくれると誤解していた町会もあり、事業概要や目的についてのPR及び他町会の実施例を紹介する試み等を実施し、高齢者が少ない町会・自治会にもできるだけ地域の交流がもてるよう、ふれあい元気事業の実施の協力の呼びかけを行う。		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名 No.23 こども園整備事業		全体事業概要		事業目的	
最終計画年度 継続		担当課名 こども保育課		地域における子育て支援の拠点づくり 保育一元化の実現 多様な保育サービスの提供	
施策体系	第1章 豊かな人間性と暖かさを育むまち		就学前の子どもの育ち・子育てを支援するため、保育所児・幼稚園児と一緒に保育・教育を行う(合同保育)と共に、在宅で子育てをする家庭の支援をするためのこどもセンター機能を備えた「こども園」を26年度までに3箇所設置する。 ～H23年度 1園(東習志野) H24年度～ 2園(東習志野、杉の子) H26年度～ 3園予定(東習志野、杉の子、袖ヶ浦) (施策体系 第1章第2節第3項第3号「育ち・子育て支援施策の充実」にも該当)		
	第1節 豊かな人間性を育む教育の推進				
	第2項 次代をひらく学校教育の充実				
	第1号 幼児期における教育・保育の充実				
民間活力の導入	現状	実現している→	将来可能性はある→	事業効果	目標達成度を測る指標 (何を以て上記目的が達成できたと判断しますか?)
	相手	市民→	市民活動団体→	企業・学校等→	こども園整備計画に対する設置数 (第1期計画に基づき、平成26年度までに3園を設置)
	形態	委託	指定管理	ボランティア	他( )

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		3 款 2 項 4 目	
	平成23年度決算(又は見込)		699,316千円			
	国庫支出金	23,501千円	県支出金	0千円	地方債	523,300千円
	その他	116,667千円	一般財源	35,848千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	120%	11,140千円	
再任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	80%			
臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%			
合計事業費						
710,456千円						

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		3 款 2 項 4 目	
	平成24年度決算(又は見込)		74,131千円			
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	36,100千円
	その他	5,968千円	一般財源	32,063千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	3人	従事延べ仕事量	80%	6,842千円	
再任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	30%			
臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%			
合計事業費						
80,973千円						

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		3 款 2 項 4 目	
	平成25年度決算(又は見込)		581,937千円			
	国庫支出金	55,358千円	県支出金	千円	地方債	434,500千円
	その他	18,779千円	一般財源	73,300千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	50%	4,558千円	
再任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	30%			
臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%			
合計事業費						
586,495千円						

評価		
平成23年度に実施した主な事項 東習志野こども園の運営(保育一元化に基づく合同保育、産休明け保育、一時保育、預かり保育、こどもセンター事業の実施)		
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 1園	達成率(%) 33.3%
達成できなかった理由 平成24年4月には本市で2園目となる杉の子こども園が開設し、3園目の(仮称)袖ヶ浦こども園についても、平成26年4月の開設にむけて計画通りに進行中である。		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 再編計画に則り、平成24年4月に杉の子こども園を開園した。平成26年4月の(仮称)袖ヶ浦こども園の開園を目指し、本年度は基本設計及び実施設計の業務委託を実施している。		

評価		
平成24年度に実施した主な事項 ・2こども園(東習志野、杉の子)の運営(保育一元化に基づく合同保育、産休明け保育、一時保育、預かり保育、こどもセンター事業の実施) ・(仮称)袖ヶ浦こども園設計業務委託		
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 2園	達成率 66.7%
達成できなかった理由 本市で3園目となる(仮称)袖ヶ浦こども園について、平成26年度の開設にむけて計画通りに進行中である。		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 再編計画に則り、平成26年度の(仮称)袖ヶ浦こども園開園を目指し、本年度は建設工事等を実施している。		

評価		
平成25年度に実施した主な事項 ・2こども園(東習志野、杉の子)の運営(保育一元化に基づく合同保育、産休明け保育、一時保育、預かり保育、こどもセンター事業の実施) ・袖ヶ浦こども園建設工事、袖ヶ浦保育所解体工事		
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 2園	達成率 66.7%
達成できなかった理由 本市で3園目となる袖ヶ浦こども園が、平成26年4月に開園した。		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 袖ヶ浦こども園が、平成26年4月に開園したが、新園舎の建設工事が遅延したことから、新園舎完成迄は旧袖ヶ浦西幼稚園園舎にて保育・教育を行うこととした。 新園舎の供用開始は平成26年9月を予定している。		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名	No.24 ファミリー・サポート・センター運営事業				全体事業概要	事業目的	
最終計画年度	継続		担当課名	子育て支援課	育児の援助を行いたい方と育児の援助を受けたい方を対象とした会員組織。	育児援助を行いたい方と、育児の援助を受けたい方を会員として登録し、市民相互による育児の援助活動を支援することにより、仕事等と育児を両立することができる環境整備を図ることを目的とする。	
施策体系	第1章	豊かな人間性と暖かさを育むまち					
	第2節	保健・医療・福祉環境の整備					
	第3項	高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉などの充実					
	第3号	子育て・子育て支援施策の充実					
民間活力の導入	現状	実現している→	○	将来可能性はある→	事業効果	目標達成度を測る指標 (何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)	
	相手	市民→	○	市民活動団体→	会員相互の協力による援助活動により地域で子育てを支えあうシステムができあがり、安心して妊娠・出産ができ、仕事・子育てを両立することができる環境が整備される。	利用会員登録数：2,400人	
	形態	委託		指定管理			ボランティア

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費	平成23年度決算	予算科目	3	款	2	項	1	目	
	平成23年度決算(又は見込) 8,443千円									
	国庫支出金	1,859千円	県支出金	0千円	地方債	0千円				
	その他	33千円	一般財源	6,551千円						
	人件費(単位:千円)									
	職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	20%	1,787千円					
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%							
臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	10%							
合計事業費										
10,230千円										

事業費	直接事業費	平成24年度決算	予算科目	3	款	2	項	1	目	
	平成24年度決算(又は見込) 8,228千円									
	国庫支出金	1,866千円	県支出金	0千円	地方債	0千円				
	その他	27千円	一般財源	6,335千円						
	人件費(単位:千円)									
	職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	20%	1,794千円					
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%							
臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	10%							
合計事業費										
10,022千円										

事業費	直接事業費	平成25年度決算	予算科目	3	款	2	項	1	目	
	平成25年度決算(又は見込) 8,328千円									
	国庫支出金	千円	県支出金	2,981千円	地方債	千円				
	その他	27千円	一般財源	5,320千円						
	人件費(単位:千円)									
	職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	20%	1,787千円					
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%							
臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	10%							
合計事業費										
10,115千円										

評価

平成23年度に実施した主な事項

- ・入会説明会(毎週水曜年44回・地域年6回・土日年5回・来庁・訪問)
- ・基礎研修会(年4回)
- ・研修会(年3回)
- ・交流会(年1回)
- ・談話室(年1回)

目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値	達成率(%)
	2,941人	122.5%

達成できなかった理由

目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項  
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項

- ・母子手帳交付の際にリーフレットを配布
- ・保育所・こども園・こどもセンター等、こどもが利用される施設へのリーフレットの設置
- ・ホームページ、広報習志野、なるほど習志野への掲載・放送による周知

評価

平成24年度に実施した主な事項

- ・入会説明会(毎週水曜年44回・地域年6回・土日年5回・来庁・訪問)
- ・基礎研修会(年4回)
- ・研修会(年3回)
- ・交流会(年1回)
- ・談話室(年3回)

目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値	達成率
	3,150人	131.3%

達成できなかった理由

目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項  
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項

- ・習志野市こどもセンターでの一時預かり制度を新設し、利用の形態を増やすことにより、さらに利用しやすいサービスの提供を開始した。
- ・リーフレットについて、母子手帳交付の際に配布、保育所・こども園・こどもセンター等、こどもが利用される施設での設置をしている。
- ・ホームページ、広報習志野、なるほど習志野への掲載・放送による周知

評価

平成25年度に実施した主な事項

- ・入会説明会(毎週水曜年45回・地域年6回・土日年5回・来庁・訪問)
- ・基礎研修会(年4回)
- ・研修会(年3回)
- ・交流会(年1回)
- ・談話室(年3回)

目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値	達成率
	3,346人	139.4%

達成できなかった理由

目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項  
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項

- ・平成25年度にスタートした一時預かり制度をきらっ子ルームおおくぼにおいても実施することとし、利用しやすいサービスの提供を拡大した。
- ・リーフレットについて、母子手帳交付及び新生児訪問の際に配布、保育所・こども園・こどもセンター等、こどもが利用される施設での設置をしている。
- ・ホームページ、広報習志野への掲載・テレビ市長室での放送による周知

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名		No.25 児童・生徒教育相談員推進事業		全体事業概要		事業目的						
最終計画年度		継続		担当課名		指導課						
施策体系	第1章		豊かな人間性と暖かさを育むまち		市内中学校7校に1名ずつ、生徒教育相談員を配置し、不登校傾向や学力不振の生徒に対して指導援助を行い、併せて、教育相談を行う。		<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校生徒の減少(解消)に努める。</li> <li>学力不振の生徒に対しての補習学習の援助に努める。</li> </ul>					
	第1節		豊かな人間性を育む教育の推進									
	第2項		次代をひらく学校教育の充実									
	第2号		小中学校教育の充実									
民間	現状	実現している→	○	将来可能性はある→	事業効果		目標達成度を測る指標 (何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)					
活力の	導入	困難だが可能性はある→		余地なし→					<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校傾向や学力不振の生徒に対して、相談・援助ができる。</li> <li>悩みを話し、ストレスを和らげ、悩みの解決に向けた働きかけができる。</li> </ul>		50%(不登校児童・生徒の解消率) (解消児童生徒数÷不登校児童生徒数×100) ※問題行動調査の数値が基準。	
相手	市民→	○	市民活動団体→	企業・学校等→								
形態	委託		指定管理	ボランティア								

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		10款 1項 2目	
	平成23年度決算(又は見込)				5,492千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源			5,492千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	15%	1,140千円	
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	合計事業費					
	6,632千円					

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		10款 1項 2目	
	平成24年度決算(又は見込)				5,378千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源			5,378千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	1人	従事延べ仕事量	10%	763千円	
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	合計事業費					
	6,141千円					

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		10款 1項 2目	
	平成25年度決算(又は見込)				6,113千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源			6,113千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	1人	従事延べ仕事量	10%	760千円	
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	合計事業費					
	6,873千円					

評価		
平成23年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>全中学校に教育相談員を配置。</li> <li>教育相談員連絡会を開催し、教育相談活動充実のための情報交換や研修を実施。</li> <li>不登校傾向の生徒に対し、個別の支援を行うことが問題解決に繋がった。</li> <li>保護者との相談活動を行い、不登校解消の方向に進んだ生徒もいた。</li> </ul>		
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 38.9%	達成率(%) 77.8%
達成できなかった理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>教育相談員の配置は中学校だけであるため、小学校では教員だけの対応になっている。そのため、小学校での解消率は14.3%で、中学校の41.9%と比べて低い。</li> </ul>		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項		
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>教育相談員の研修を実施し、情報交換や事例研究等を実施する。また、小中学校の生徒指導及び長欠対策主任と合同研修を行い、中学校区の小中学校連携を図る。</li> <li>教育相談員と教職員の連携の充実。(関係する会議への参加)</li> <li>不登校支援教室の充実。</li> </ul>		

評価		
平成24年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内全中学校に教育相談員を配置した。年間2,229件の相談を実施した。</li> <li>教育相談員連絡会を開催し、情報交換や研修を実施した。</li> <li>学業補習や進路に関する相談を実施した。</li> <li>不登校傾向の生徒への対応も実施し、不登校対策の推進に寄与した。</li> </ul>		
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 39.1%	達成率 78.1%
達成できなかった理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>24年度、小学校解消率は41.3%、中学校の解消率は38.1%であった。</li> <li>平均で39.1%と昨年度よりも向上している。</li> <li>長期欠席の事由が多様化し、解決に向けた対応が難しくなっているため。</li> </ul>		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項		
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>本年度から、小学校1校にも児童生徒教育相談員を配置した。</li> <li>教育相談員の研修を実施した。講師は千葉県より招聘し、教育相談に役立つ実践を研修した。また、小中学校の生徒指導主任、長欠対策主任との合同研修も実施し、中学校区の連携を深めていく。</li> <li>不登校支援教室への積極的な関わりを促す。</li> </ul>		

評価		
平成25年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内全中学校に1名ずつ教育相談員を配置。市内1小学校に教育相談員を配置。</li> <li>教育相談員連絡会を開催し、情報交換や研修を実施した。</li> <li>不登校児童生徒支援教室の運営に寄与した。</li> <li>学業補習や進路に関する相談に対応した。</li> </ul>		
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 36.90%	達成率 73.8%
達成できなかった理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度の解消率を学校種別にみると、小学校31.5%、中学校38.0%であった。</li> <li>現在、不登校児童生徒の中には、特別支援教育が必要な児童生徒が増えていて、特別支援学級に通っている児童生徒の不登校が増加の傾向にある。</li> </ul>		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項		
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>26年度から、教育相談員を小学校2校に配置をした。</li> <li>生徒指導主任、長欠対策主任と合同の研修を開催し、教育相談の研修をより深めていきたい。</li> <li>不登校支援教室、担当教員との連携を深め、児童生徒の状況に応じた指導を進めていく。</li> </ul>		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名 No.26 習志野第九演奏会活動助成費		全体事業概要		事業目的	
最終計画年度		担当課名		第九演奏会の発表を通じ、参加者一人一人の音楽活動の支援を図る。	
継続		社会教育課			
施策体系	第1章 豊かな人間性と暖かさを育むまち				
	第1節 豊かな人間性を育む教育の推進				
	第1項 生涯学習、生涯スポーツ、芸術・文化活動の振興				
	第3号 芸術・文化活動の促進				
民間活力の導入	現状		事業効果		
	実現している→		音楽愛好家一人一人の自己実現につながるとともに、指導者の育成を図ることができる。		
	困難だが可能性はある→		将来可能性はある→		
	余地なし→				
相手		市民活動団体→		企業・学校等→	
委託		指定管理		ボランティア	
形態		他(補助)			
				目標達成度を測る指標 (何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)	
				NPO法人が費用的、人的に単独で演奏会を実施できるようにすること (費用面での自立度及び人的自立度の平均を達成度とする)	

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		10款6項2目	
	平成23年度決算(又は見込)				800千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源	800千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	1人	従事延べ仕事量	5%	380千円	
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	合計事業費					
	1,180千円					

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		10款6項2目	
	平成24年度決算(又は見込)				800千円	
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源	800千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	1人	従事延べ仕事量	5%	381千円	
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	合計事業費					
	1,181千円					

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		10款6項2目	
	平成25年度決算(又は見込)				800千円	
	国庫支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円
	その他	千円	一般財源	800千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	1人	従事延べ仕事量	5%	380千円	
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	合計事業費					
	1,180千円					

評価		
平成23年度に実施した主な事項 補助金の交付、パートナーシップ会議の実施、結団式・公開リハーサル・演奏会開催に対する支援		
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 費用面での市の支援割合は少ないが、人的な支援は依然高い状況にある。	達成率(%) 45.7%
達成できなかった理由 NPO法人の人材不足(マネジメントに携わる運営スタッフの不在)		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 市民カレッジ受講生による結団式・公開リハーサル・演奏会の運営支援		

評価		
平成24年度に実施した主な事項 補助金の交付、関係者会議の実施、結団式の運営補助、公開リハーサルの参加者とりまとめと運営、練習会場の確保と調整、演奏会招待者の把握と客席の調整		
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 費用面での市の支援割合は少ないが、人的な支援は依然高い状況にある。	達成率 43.7%
達成できなかった理由 NPO法人の人材不足(マネジメントに携わる運営スタッフの不在)		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 市民カレッジ卒業生による結団式・公開リハーサル・演奏会の運営支援		

評価		
平成25年度に実施した主な事項 補助金の交付、関係者会議への出席、結団式の運営補助、公開リハーサル参加者とりまとめと運営、練習会場の確保と調整、演奏会招待者の把握と客席の調整		
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 環境づくりや人的支援への要請が強い	達成率 45.6%
達成できなかった理由 NPO法人の人材不足(マネジメントや経理に携わる運営スタッフの不在)		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 平成25年度をもって補助金交付を終了。NPO法人が自ら練習会場を費用負担し確保することについて協議していく。		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名	No.27 市展活動助成費				全体事業概要	市展活動を通して、美術愛好家の育成と美術文化振興に資する。				事業目的	市展開催を通じ、芸術愛好家一人一人の発表の場を設け、芸術文化の振興を図る。						
最終計画年度	平成24年度				担当課名	社会教育課											
施策体系	第1章	豊かな人間性と暖かさを育むまち															
	第1節	豊かな人間性を育む教育の推進															
	第1項	生涯学習、生涯スポーツ、芸術・文化活動の振興															
	第3号	芸術・文化活動の促進															
民間活力の導入	現状	実現している→	○	将来可能性はある→					事業効果	芸術愛好家の自己実現の場を設けることにより、芸術の発展とともに指導者の育成を図ることができる。	目標達成度を測る指標 (何をもって上記目的が達成できたと判断しますか?)	習志野市美術会が費用的・人的に独立し、市展を開催できるようになること (費用面での自立度及び人的自立度の平均を達成度とする)					
		困難だが可能性はある→		余地なし→													
	相手	市民→		市民活動団体→	○	企業・学校等→											
	形態	委託		指定管理		ボランティア	○	他(共催)									

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		10款6項2目		
	平成23年度決算(又は見込)				347千円		
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円	
	その他	0千円	一般財源	347千円			
	人件費(単位:千円)						
	職員従事人数	3人	従事延べ仕事量	8%			
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%	608千円			
臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%				
合計事業費							
955千円							

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		10款6項2目		
	平成24年度決算(又は見込)				247千円		
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円	
	その他	0千円	一般財源	247千円			
	人件費(単位:千円)						
	職員従事人数	3人	従事延べ仕事量	10%			
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%	763千円			
臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%				
合計事業費							
1,010千円							

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		10款6項2目		
	平成25年度決算(又は見込)				150千円		
	国庫支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円	
	その他	千円	一般財源	150千円			
	人件費(単位:千円)						
	職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	8%			
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%	875千円			
臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	10%				
合計事業費							
1,025千円							

評価		
平成23年度に実施した主な事項 補助金の交付、パートナーシップ会議の開催、市展開催、授賞式に対する支援		
目標達成度を測る 指標に対する 平成23年度実績	実績値 費用面での市の支援割合は少ないが、人的な支援は依然高い状況にある。	達成率(%) 35.9%
達成できなかった理由 美術会の人材不足(高齢化、全体を見通し、マネジメントができるスタッフの不在)		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 応募受付から作品展示までの事務の簡素化・マニュアル化		

評価		
平成24年度に実施した主な事項 補助金の交付、実行委員会の開催、市展出品者の募集、応募とりまとめ、目録に掲載する広告に関すること、市展開催、授賞式に対する支援		
目標達成度を測る 指標に対する 平成24年度実績	実績値 費用面での市の支援割合は少ないが、人的な支援は依然高い状況にある。	達成率 39.9%
達成できなかった理由 美術会の人材不足(高齢化、全体を見通し、マネジメントができるスタッフの不在)		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 主催者である美術会の主体的な運営を図るため、平成25年度は目録原稿の最終確認と経費に関することを主催者側で行うように変更した		

評価		
平成25年度に実施した主な事項 実行委員会の開催、市展出品者の募集、応募とりまとめ、目録に掲載する広告に関すること、市展開催、授賞式に対する支援、第20回記念展に係る開催支援		
目標達成度を測る 指標に対する 平成25年度実績	実績値 人的な支援への要請が高い	達成率 43.8%
達成できなかった理由 美術会の人材不足(高齢化、全体を見通し、マネジメントができるスタッフの存在)とそれに伴う市展開催における全面的な市への依存 第20回記念展開催に係る事務量の増加		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 主催者の主体的な運営を図るため、平成26年度開始にあたり、出納を中心に美術会と市の役割を確認した。		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名 No.28 公民館講座費		全体事業概要		事業目的		
最終計画年度		継続		担当課名 社会教育課		
施策体系	第1章	豊かな人間性と暖かさを育むまち		1. 地域住民に対し公民館施設の提供と主催事業の開催により学習機会を提供し、生活文化の振興と生涯学習の推進を図る。 2. 学習やサークル活動を通じて豊かな人間関係や地域づくりが図れるよう支援する。		
	第1節	豊かな人間性を育む教育の推進				
	第1項	生涯学習、生涯スポーツ、芸術・文化活動の振興				
	第1号	生涯学習の充実				
民間活力の導入	現状	実現している→	将来可能性はある→	事業効果 見直しと評価を行うことによって事業の改善と充実を図る。		
		困難だが可能性はある→	〇			余地なし→
相手	市民→	市民活動団体→	〇			企業・学校等→
形態	委託	指定管理	〇	ボランティア	他( )	
		目標達成度を測る指標 (何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)		公民館講座及び市民文化祭への参加者数。 参加者数を前年度より多くする。		

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		10 款 6 項 3 目	
	平成23年度決算(又は見込)				6,454 千円	
	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	その他	0 千円	一般財源			6,454 千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	18 人	従事延べ仕事量	900 %	86,503 千円	
	再任用従事人数	1 人	従事延べ仕事量	30 %		
	臨任用従事人数	13 人	従事延べ仕事量	650 %		
	合計事業費					
	92,957 千円					

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		10 款 6 項 3 目	
	平成24年度決算(又は見込)				6,266 千円	
	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	その他	0 千円	一般財源			6,266 千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	18 人	従事延べ仕事量	900 %	88,195 千円	
	再任用従事人数	1 人	従事延べ仕事量	30 %		
	臨任用従事人数	14 人	従事延べ仕事量	700 %		
	合計事業費					
	94,461 千円					

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		10 款 6 項 3 目	
	平成25年度決算(又は見込)				6,018 千円	
	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	その他	0 千円	一般財源			6,018 千円
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	17 人	従事延べ仕事量	850 %	85,374 千円	
	再任用従事人数	1 人	従事延べ仕事量	30 %		
	臨任用従事人数	15 人	従事延べ仕事量	750 %		
	合計事業費					
	91,392 千円					

評価		
平成23年度に実施した主な事項 主な公民館講座 幼児家庭教育学級、PTA家庭教育学級、育児講座、子ども講座、子ども映画会、寿学級、市民文化祭		
目標達成度を測る 指標に対する 平成23年度実績	実績値 公民館講座・文化祭参加者 H23年度40,092名 H22年度37,957名	達成率(%)  105.6%
達成できなかった理由 公民館講座参加者数については、平成19年度末以降、ほぼ順調に毎年度増加。		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 発達段階に応じた家庭教育の充実に重点を置くとともに、団塊世代や中高年の生きがい・社会参加につながる学級、講座及び地域課題・行政課題に対応した講座を計画し、実施に当たっては、市民との協働を視野に入れる。		

評価		
平成24年度に実施した主な事項 主な公民館講座 幼児家庭教育学級、PTA家庭教育学級、育児講座、子ども講座、子ども映画会、寿学級 市民文化祭		
目標達成度を測る 指標に対する 平成24年度実績	実績値 公民館講座・文化祭参加者 H24年度43,558名 H23年度40,092名	達成率  108.6%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 発達段階に応じた家庭教育の充実に重点を置くとともに、団塊世代や中高年の生きがい・社会参加につながる学級、講座及び地域課題・行政課題に対応した講座を計画し、実施に当たっては、市民との協働を視野に入れる。		

評価		
平成25年度に実施した主な事項 主な公民館講座 幼児家庭教育学級、PTA家庭教育学級、育児講座、子ども講座、子ども映画会、寿学級、市民文化祭		
目標達成度を測る 指標に対する 平成25年度実績	実績値 公民館講座・文化祭参加者 H25年度44,309名 H24年度43,558名	達成率  101.7%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 発達段階に応じた家庭教育の充実に重点を置くとともに、団塊世代や中高年の生きがい・社会参加につながる学級、講座及び地域課題・行政課題に対応した講座を計画し、実施に当たっては、市民との協働を視野に入れる。		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名 No.29 市民スポーツ指導員活動事業		全体事業概要		事業目的	
最終計画年度	継続	担当課名	生涯スポーツ課	地域スポーツ活動の更なる推進を図るため、本市におけるスポーツ及びレクリエーション活動を通して、コミュニティ活動の推進を図ることを目的とする。	
施策体系	第1章	豊かな人間性と暖かさを育むまち		事業効果	
	第1節	豊かな人間性を育む教育の推進			
	第1項	生涯学習、生涯スポーツ、芸術・文化活動の振興			
	第2号	生涯スポーツ活動の推進			
民間活力の導入	現状	実現している→	<input type="radio"/> 将来可能性はある→	目標達成度を測る指標 (何をもって上記目的が達成できたと判断しますか?)	
		困難だが可能性はある→	余地なし→		
相手	市民→	市民活動団体→	<input type="radio"/> 企業・学校等→		
	形態	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	ボランティア <input type="radio"/>	他 ( ) <input type="radio"/>

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算		予算科目		10款7項2目	
	平成23年度決算(又は見込)					1,086千円
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源	1,086千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	3人	従事延べ仕事量	50%	3,800千円	
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	合計事業費					
	4,886千円					

事業費	直接事業費 平成24年度決算		予算科目		10款7項2目	
	平成24年度決算(又は見込)					1,086千円
	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円
	その他	0千円	一般財源	1,086千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	3人	従事延べ仕事量	50%	3,813千円	
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	合計事業費					
	4,899千円					

事業費	直接事業費 平成25年度決算		予算科目		10款7項2目	
	平成25年度決算(又は見込)					1,686千円
	国庫支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円
	その他	千円	一般財源	1,686千円		
	人件費(単位:千円)					
	職員従事人数	3人	従事延べ仕事量	70%	5,320千円	
	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%		
	合計事業費					
	7,006千円					

評価		
平成23年度に実施した主な事項 市内16地区におけるスポーツ・レクリエーション活動、自主研修会、市民スポーツ講演会		
目標達成度を測る指標に対する平成23年度実績	実績値 15地区	達成率(%) 93.7%
達成できなかった理由 震災及び天候等により条件があわず実施できなかった地区があったが、目標達成はほぼできている。		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 今後の課題として、実施種目の固定化や参加者の固定化に対して、各地区で事業の見直しやPR方法の見直しを行うとともに教育委員会、市民スポーツ指導員連絡協議会と連携し、地区活動の充実化を図る。		

評価		
平成24年度に実施した主な事項 市内16地区におけるスポーツ・レクリエーション活動、自主研修会、市民スポーツ講演会		
目標達成度を測る指標に対する平成24年度実績	実績値 16地区	達成率 100%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 市民スポーツ指導員連絡協議会において、各地区活動の種目の充実やイベントのPR方法等について意見を出し合うなどして、地区活動の参加者数の増加に努める。 市民スポーツ指導員養成講座を実施し、新たな指導員を養成すると共に地区活動へ参加していただくことで、コミュニティ活動のさらなる推進を図る。		

評価		
平成25年度に実施した主な事項 市内16地区におけるスポーツ・レクリエーション活動、自主研修会、市民スポーツ講演会、市民スポーツ指導員養成講座		
目標達成度を測る指標に対する平成25年度実績	実績値 16地区	達成率 100%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 市民スポーツ指導員連絡協議会において、各地区活動の種目の充実やイベントのPR方法等について意見を出し合うなどして、地区活動の参加者数の増加に努める。 平成25年度に市民スポーツ指導員養成講座を実施したことにより、55名の新たな指導員が誕生した。各地区活動において、新しい目線から、地区活動を見つめてもらい、コミュニティ活動の更なる推進を図る。		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名	No.30 学校体育施設開放事業			全体事業概要	事業目的	
最終計画年度	継続		担当課名	生涯スポーツ課	学校体育施設を運動の場として提供し、スポーツに親しむ機会を与え、健康の保持増進と明るいコミュニティづくりに役立てることを目的とする。	
施策体系	第1章	豊かな人間性と暖かさを育むまち		学校体育施設開放に関わる16小学校分の管理指導員謝礼及び学校開放、学校水泳プール開放に係る委託費。		
	第1節	豊かな人間性を育む教育の推進				
	第1項	生涯学習、生涯スポーツ、芸術・文化活動の振興				
第2号	生涯スポーツ活動の推進					
民間活力の導入	現状	実現している→	<input type="radio"/>	将来可能性はある→	目標達成度を測る指標 (何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)	
		困難だが可能性はある→		余地なし→		
	相手	市民→		市民活動団体→		学校開放実施校数：16校 学校水泳プール実施校数：7校(体育施設プール含む)
	形態	委託 <input type="radio"/>	指定管理	ボランティア		
				事業効果		
				<ul style="list-style-type: none"> <li>学校休業日の施設利用が図れる。</li> <li>地域スポーツ活動の場を提供できる。</li> </ul>		

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算	予算科目	10款 7項 2目													
	平成23年度決算(又は見込)	10,950千円														
	国庫支出金	0千円	県支出金 0千円 地方債 0千円													
	その他	0千円	一般財源 10,950千円													
	人件費(単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td>職員従事人数</td> <td>2人</td> <td>従事延べ仕事量</td> <td>45%</td> <td rowspan="3">3,954千円</td> </tr> <tr> <td>再任用従事人数</td> <td>0人</td> <td>従事延べ仕事量</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>臨任用従事人数</td> <td>1人</td> <td>従事延べ仕事量</td> <td>20%</td> </tr> </table>			職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	45%	3,954千円	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%	臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量
職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	45%	3,954千円												
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%													
臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	20%													
合計事業費	14,904千円															

事業費	直接事業費 平成24年度決算	予算科目	10款 7項 2目													
	平成24年度決算(又は見込)	10,796千円														
	国庫支出金	0千円	県支出金 0千円 地方債 0千円													
	その他	0千円	一般財源 10,796千円													
	人件費(単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td>職員従事人数</td> <td>2人</td> <td>従事延べ仕事量</td> <td>45%</td> <td rowspan="3">4,238千円</td> </tr> <tr> <td>再任用従事人数</td> <td>0人</td> <td>従事延べ仕事量</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>臨任用従事人数</td> <td>1人</td> <td>従事延べ仕事量</td> <td>30%</td> </tr> </table>			職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	45%	4,238千円	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%	臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量
職員従事人数	2人	従事延べ仕事量	45%	4,238千円												
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%													
臨任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	30%													
合計事業費	15,034千円															

事業費	直接事業費 平成25年度決算	予算科目	10款 7項 2目													
	平成25年度決算(又は見込)	11,465千円														
	国庫支出金	千円	県支出金 千円 地方債 千円													
	その他	千円	一般財源 11,465千円													
	人件費(単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td>職員従事人数</td> <td>3人</td> <td>従事延べ仕事量</td> <td>70%</td> <td rowspan="3">5,320千円</td> </tr> <tr> <td>再任用従事人数</td> <td>0人</td> <td>従事延べ仕事量</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>臨任用従事人数</td> <td>0人</td> <td>従事延べ仕事量</td> <td>0%</td> </tr> </table>			職員従事人数	3人	従事延べ仕事量	70%	5,320千円	再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%	臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量
職員従事人数	3人	従事延べ仕事量	70%	5,320千円												
再任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%													
臨任用従事人数	0人	従事延べ仕事量	0%													
合計事業費	16,785千円															

評価		
平成23年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校開放運営委員会へ委託費を、管理指導員へ謝礼費を支払った。</li> <li>学校開放管理室の点検および修繕を行った。</li> </ul>		
目標達成度を測る	実績値	達成率(%)
指標に対する	学校開放：16校 プール開放：5校	91.3%
平成23年度実績		
達成できなかった理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>プール開放は、中学校区に1小学校の開放を目指していたが、震災の影響により5校での開放となった。</li> <li>目標達成はほぼ出来ている。</li> </ul>		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項		
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>開放事業の拡大</li> <li>→現在は土日祝日に限って実施している中、長期休業中の開放やグラウンドの夜間開放について検討していく方向であるが、課題として事業費の増加(コスト削減の手法)や照明灯の設置などを認識している。</li> <li>今後も教育委員会、学校開放運営委員会、利用者との連携を図り、更なる事業の充実化を図る。</li> </ul>		

評価		
平成24年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校開放運営委員会へ委託費を、管理指導員へ謝礼費を支払った。</li> <li>学校開放管理室の点検および修繕を行った。</li> <li>夏季休業中、小学校のプールを開放した。</li> </ul>		
目標達成度を測る	実績値	達成率
指標に対する	体育館グラウンド開放：16校 プール開放：6校	95.7%
平成24年度実績		
達成できなかった理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>プール開放は人材(監視員)の確保が難しく、目標値である7校の開放が厳しい状況である。安全面が第一に求められる事業であるため、無理のない運営を実施していかなければならない。</li> </ul>		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項		
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度より、プール開放を受託する業者は警備業を取得していなければならないと定められた。取得している業者は数少なく、監視員の条件等も厳しくなることから、開放校数や期間の縮小が求められる。</li> <li>警備業法による人件費(研修費用等)の増額に伴い、予算も獲得していかなければならない。</li> </ul>		

評価		
平成25年度に実施した主な事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校開放運営委員会へ委託費を、管理指導員へ謝礼費を支払った。</li> <li>学校開放管理室の点検および修繕を行った。</li> <li>夏季休業中、小学校のプールを開放した。</li> </ul>		
目標達成度を測る	実績値	達成率
指標に対する	体育館グラウンド開放：16校 プール開放：5校	91.3%
平成25年度実績		
達成できなかった理由		
<ul style="list-style-type: none"> <li>25年度より、警備業法を取得しているプール管理会社へ業務を委託している。</li> <li>1中学校区に1校(7校)の開放を目標としているが、監視員の研修費用等の増額に伴い、前年度より開放校数及び日数を縮小して実施した。</li> </ul>		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項		
又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>体育館及びグラウンドの開放は、市内全16小学校の施設を有効活用するため、引き続き学校開放運営委員会と学校、行政との連携を図る。</li> <li>プール開放については、事業内容を再度見直し、限られた予算の範囲内で市民のニーズに応えられるよう検討していく。</li> </ul>		

平成24～26年度事務事業評価表(平成23～25年度事業執行分)

事業名 No.31 放課後児童会運営費		全体事業概要		事業目的	
最終計画年度	継続	担当課名	青少年課	児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業の実施。	
施策体系	第1章	豊かな人間性と暖かさを育むまち			
	第1節	豊かな人間性を育む教育の推進			
	第3項	学校、家庭、地域社会が一体となった教育の推進			
	第3号	青少年の健全育成の推進			
民間活力の導入	現状	実現している→	将来可能性はある→	事業効果	目標達成度を測る指標 (何をもちて上記目的が達成できたと判断しますか?)
		困難だが可能性はある→	○ 余地なし→	放課後児童の健全な育成、事故防止、及び健康管理。	全入制の維持
	相手	市民→	市民活動団体→	企業・学校等→	○
	形態	委託	指定管理	○ ボランティア	他 ( )

平成24年度評価(平成23年度事業執行分)

平成25年度評価(平成24年度事業執行分)

平成26年度評価(平成25年度事業執行分)

事業費	直接事業費 平成23年度決算	予算科目	10 款 6 項 9 目
	平成23年度決算(又は見込)	168,508 千円	
	国庫支出金	0 千円	県支出金 54,113 千円
	地方債	0 千円	
	その他	49,975 千円	一般財源 64,420 千円
	人件費(単位:千円)		
	職員従事人数	4 人	従事延べ仕事量 105 %
	再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量 0 %
	臨任用従事人数	1 人	従事延べ仕事量 70 %
	合計事業費	178,356 千円	

事業費	直接事業費 平成24年度決算	予算科目	10 款 6 項 9 目
	平成24年度決算(又は見込)	172,660 千円	
	国庫支出金	0 千円	県支出金 55,342 千円
	地方債	0 千円	
	その他	56,031 千円	一般財源 61,287 千円
	人件費(単位:千円)		
	職員従事人数	4 人	従事延べ仕事量 105 %
	再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量 0 %
	臨任用従事人数	1 人	従事延べ仕事量 70 %
	合計事業費	182,549 千円	

事業費	直接事業費 平成25年度決算	予算科目	10 款 6 項 9 目
	平成25年度決算(又は見込)	170,006 千円	
	国庫支出金	千円	県支出金 63,613 千円
	地方債	千円	
	その他	58,185 千円	一般財源 48,208 千円
	人件費(単位:千円)		
	職員従事人数	4 人	従事延べ仕事量 105 %
	再任用従事人数	0 人	従事延べ仕事量 0 %
	臨任用従事人数	1 人	従事延べ仕事量 70 %
	合計事業費	179,854 千円	

評価		
平成23年度に実施した主な事項 全入制の維持、指導員研修、空調機の設置。		
目標達成度を測る 指標に対する 平成23年度実績	実績値 全入制	達成率(%) 100%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 大規模化した児童会の分割に向け、藤崎児童会の調査設計委託。		

評価		
平成24年度に実施した主な事項 全入制の維持、指導員研修、空調機の設置。 (仮称)藤崎第一・第二児童会設計業務委託。		
目標達成度を測る 指標に対する 平成24年度実績	実績値 全入制	達成率 100%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成25年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 東習志野児童会の分割により、東習志野第二児童会を創設。 (仮称)藤崎第一・第二児童会建設工事。		

評価		
平成25年度に実施した主な事項 藤崎第一・第二児童会建設工事。 東習志野第二児童会改修工事。		
目標達成度を測る 指標に対する 平成25年度実績	実績値 全入制	達成率 100%
達成できなかった理由		
目標を達成するために平成26年度に実施している主な改善事項 又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項 谷津児童会の分割。 児童福祉法の一部改正に伴う、放課後児童会の設備及び運営基準の条例化。		